

令和 8 年度

公益社団法人 新潟県作業療法士会 定期総会

# 議 案 書

期日 : 令和 8 年 6 月 14 日(日)

時間 : 10:30~12:00

会場 : ハイブリッド開催

燕三条リサーチコアよりWeb配信

公益社団法人 新潟県作業療法士会

<事務局>

〒950-0872 新潟市東区牡丹山 3 丁目 1 番 11 号 三森ビル 301

TEL 025-279-2083 FAX 025-384-0018

## 目次

1. 総会次第	1
2. 報告事項 令和8年度事業計画及び当初予算	2
3. 報告事項 永年会員制度規程	14
4. 報告事項 会費減免制度規程	16
5. 報告事項 旅費交通費規程	18
6. 第1号議案 令和7年度事業報告及び決算報告	20
7. 監査報告書	41
8. 第2号議案 公益社団法人 新潟県作業療法士会 定款(改定案)	42
9. 第3号議案 会費納入規程(改定案)	50
10. 第4号議案 役員改選	51
11. 第5号議案 その他	52

### 巻末資料

・ 令和7年度 総会・理事会等開催	53
・ 令和7年度 会議・式典・研修会への出席	54
・ 令和7年度 新潟県作業療法士会 後援事業	60
・ 令和7年度 新潟県作業療法士会 賛同事業	60
・ 令和7年度 講師派遣・推薦	60
・ 令和7年度 こどもサポート委員会 講師派遣	61
・ 令和7年度 委員等の推薦	61
・ 令和7年度 新潟県作業療法士会 研修会事業	62
・ 令和7年度 自立支援型地域ケア個別会議への助言者派遣	65
・ 令和7年度 新潟市地域包括ケア推進モデルハウスへの派遣	66
・ 令和7年度 学校訪問支援事業 学校への派遣	67
・ 令和7年度 刑務所ケアプログラムへの派遣	67
・ 令和8年度 定期便・メルマガ配信年間予定表	68

# 令和8年度 公益社団法人 新潟県作業療法士会 定期総会

## 総会次第

1. 開会の言葉
2. 議長選出
3. 会長挨拶
4. 定足数報告
5. 議事録署名人の任命
6. 報告事項
  - I. 令和8年度事業計画及び当初予算
  - II. 永年会員制度規程
  - III. 会費減免制度規程
  - IV. 旅費交通費規程
7. 決議事項
  - 第1号議案 令和7年度事業報告  
令和7年度決算報告(貸借対照表及び損益計算書)及び監査報告
  - 第2号議案 公益社団法人 新潟県作業療法士会 定款(改定案)
  - 第3号議案 会費納入規程(改定案)
  - 第4号議案 役員改選
  - 第5号議案 その他
8. 議長団解任
9. 閉会の言葉

# 報告事項 令和 8 年度 事業計画及び当初予算

## 基本方針

令和 8 年度(2026 年度)、公益社団法人新潟県作業療法士会が取り組む事業計画案を以下にお示したので、ご確認いただきたい。今後、広域にわたる新潟県のリハビリテーションを考えた時、ブロック機能の活性化及び充実が必要であり、各エリアで協力体制を築き、連動していかなければならない。また、それらを下支えする健全な士会運営を行うための体制の見直しや研修会開催や参加費等の見直しを行う。

以下に記した一連の公益事業である作業療法の普及啓発を図る事業、会員の人格倫理及び学術技能の研鑽を図る事業、新潟県民の保健・医療・福祉の充実を図る事業、他団体との協業体制・連携促進・健康増進・有事の支援体制整備の中で進めていく。また、それらを支える法人事業もさくら会計の助言・指導を仰ぎながら健全な計画のうえ進めていく。

### 1. 作業療法の学術的発展への取り組み

新潟県ブロック別小学会を開催し(下越・新潟・佐渡ブロック、県央・中越ブロック、魚沼・上越ブロック)その地域課題に沿ったテーマでブロック内での凝集性を図り、顔が見える関係性作りや発表しやすい環境の整備を行う。

研修会参加費の見直し、臨床実習指導者講習会の開催、日本作業療法士協会主催の学会の新潟開催における必要な協力を行う。

また新潟県独自の教育システムの試行を日本作業療法士協会の新生涯学修制度と整合を図りながら、会員の教育機会の拡充を図る。

### 2. 作業療法の有効活用の促進に向けた取り組み

従来通りの派遣事業(自立支援型地域ケア個別会議・特別支援学校支援・通常学級・放課後デイ・新潟市地域の茶の間・刑務所)に加え、障害領域・職業訓練等、5 歳児検診等へも対応できるよう人材の発掘、育成を進める。

その他、継続して新潟県介護予防アドバイザー派遣や産業作業療法の周知・拡大にも積極的に取り組んでいく。また、それぞれの領域を補うためのジェネラリスト化の促進や支部・ブロック機能の強化を図る中で、人材バンク体制の整備(LINE、メルマガでのアンケート実施)も同時に推進する。

### 3. 作業療法の普及と啓発に向けた取り組み

新潟県リハビリテーション専門職協議会、新潟県地域包括ケア支援専門職協議会、新潟県災害福祉広域支援ネットワーク協議会、新潟 JRAT 等を通じて多職種と協業し、新潟県民の健康増進、生活の安全に寄与する。

作業療法士を目指す学生を増やす取り組みは養成校と連携し継続して行う。職場見学(体験)の随時実施、福祉祭りへの参加など体験型の取り組みを実践する。また、学生会員の積極的な士会活動への参加の促しや学校・学生と協業した作業療法の普及(周知)を模索することは継続協議事項とする。

職域拡大における行政との連携や議員等の意見交換会も継続して行い、会員への情報発信を行う。

### 4. 法人運営と管理における取組

イベントペイの導入を行うことにより、会員の利便性の向上を図る。メルマガ、士会公式 LINE の登録数共に 80%を目標とする。総合的に公益目的事業を進め、健全な法人事業に努める。

以上、是非とも会員ひとりひとりの積極的な士会への参画をお願いしたい。

## 1. 公益目的事業

作業療法の普及向上を図るとともに、会員の人格、倫理及び学術技能を研鑽し、もって県民の保健・医療・福祉の発展、充実に寄与する事業

### ア. 作業療法の普及啓発を図る事業

新潟県民の健康な生活に寄与するため、新潟県内における作業療法の普及啓発を図る

#### (1) パンフレット、リーフレット、動画の作成・配布

事業名・パンフレット名	時期・場所	内容	対象	備考
新潟県作業療法士会パンフレット～地域共生社会の実現に向けて 作業療法士ができること～	随時	作業療法の説明 活用方法など	一般	無料配布 HP 掲載
新潟県リハビリテーション専門職協議会関連 新潟県訪問リハビリテーション実施施設便覧	随時	①実施エリア別名簿 ②所在地別名簿	一般	HP 掲載
新潟県リハビリテーション専門職協議会関連 令和5年度介護予防啓発パンフレット	随時	介護予防啓発に関するパンフレット	一般 会員	HP 掲載
新潟県リハビリテーション専門職協議会関連 協議会パンフレット	随時	新潟県リハビリテーション専門職協議会の説明、活用方法など	一般 会員	HP 掲載
新潟県リハビリテーション専門職協議会関連 チラシ配布事業	随時	介護予防に関するチラシ	一般 会員	HP 掲載
新潟県リハビリテーション専門職協議会関連 「通いの場」での介護予防事業に関わるリハ専門職が読むマニュアル	随時	「通いの場」での介護予防事業に関わるリハ専門職が読むマニュアル【第2版】	一般 会員	HP 掲載
移動支援対策委員会パンフレット～安全に運転するために～(高齢者向け自動車パンフレット 2021)	随時	高齢者向け自動車パンフレット	一般 会員	HP 掲載
こどもサポート委員会パンフレット作業療法士(OT)が「学校訪問」します	随時	学校訪問支援事業の説明(学校用)	特別支援学校 市町村教育委員会 一般	HP 掲載
こどもサポート委員会パンフレットこんなことが気になっていませんか?	随時	学校訪問支援事業の説明(特別支援学校用)	特別支援学校 市町村教育委員会 一般	HP 掲載
特別支援教育委員会パンフレット 児童クラブの「困った！」を一緒に考えます	随時	児童クラブ職員対象 研修会講師派遣の説明、活用方法など	特別支援学校 市町村教育委員会 一般	HP 掲載

障害福祉対策委員会パンフレット 障害福祉サービス事業所で活動する作業療法士	随時	障害福祉サービス事業所における作業療法士の活動紹介等	障害福祉サービス事業所 一般	HP 掲載
『作業療法士から生活のひと工夫アドバイス!』 ～春・夏・秋・冬編～	随時	作業療法士から生活のひと工夫 アドバイス	一般	HP 掲載
災害対策委員会 災害対策マニュアル	随時	災害対応に関するマニュアル	一般会員	HP 掲載
地域包括ケアシステム推進委員会 オレンジ通信 オレンジ通信 Vol.1～3	随時	認知症に関する活動紹介、情報等	一般会員	HP 掲載
作業療法士紹介動画 急性期、精神科、デイケアで働く作業療法士編	随時	作業療法士の業務内容を紹介する動画	一般会員	HP 掲載
倫理委員会 かわらばん かわらばん 1～8	随時	倫理に関する相談窓口の紹介、啓発	一般会員	HP 掲載
作業療法紹介パネル	随時	学会、各種事業における作業療法の啓発	一般	事務局保管

## (2) ホームページの公開、作業療法体験

事業名	時期・場所	内容	対象	備考
ホームページ公開	随時	下記既存のページについて適時情報更新 ●作業療法士との協働や事業に関するお問い合わせ窓口の設置 ●研修案内やお知らせの掲載 ●求人情報の掲載 ●会員専用ページ	会員 一般	セキュリティ更新について業者委託を検討 ※Youtube や SNS の活用についても継続して協議
高校生職場体験	年 6～7 回予定	作業療法士所属施設で高校生の職場見学	県内外の高校生	無料
養成校の学生に向けた対談・相談会	各養成校の臨床実習前に 1 回ずつ開催	各養成校で臨床実習前などに実習指導経験のある OT(養成校近隣の施設から 2 名程度)との相談会	養成校学生	無料

## イ. 会員の人格、倫理及び学術技能の研鑽を図る事業

県民の健康な生活に寄与するため、新潟県作業療法士会会員の人格、倫理及び学術技能の研鑽を図る

### (1) 学術大会・研修会等

事業名	時期・場所	内容	対象	参加費
上越ブロック小学会	2026年10月 場所未定	講演 研修・事例検討等	会員 学生会員	会員 3,000円 学生会員無料
中越ブロック小学会	2026年12月 場所未定	講演 研修・事例検討等	会員 学生会員	会員 3,000円 学生会員無料
下越ブロック小学会	2027年1月30日 新潟ユニゾンプラザ	講演 研修・事例検討等	会員 学生会員	会員 3,000円 学生会員無料
第一回現職者共通研修会	2026年8月 オンライン	作業療法生涯教育 概論、実践のための 作業療法研究、 作業療法の可能 性、事例報告と事 例研究	会員 40名	会員 500円 他県士会員 1,500円 非会員 2万円 (1テーマの金額)
第二回現職者共通研修会	2027年2月 オンライン	事例検討 事例報告	会員 10名	会員 500円 他県士会員 1,500円 非会員 2万円 (1テーマの金額)
現職者選択研修会	時期未定 オンライン	講義:テーマ「老年 期の作業療法」	会員	会員 4,000円
MTDLP 基礎研修会	2026年7月 オンライン	講義・演習 グループワーク	会員	会員 2,000円 他県士会員 6,000円 非会員 2万円
MTDLP 事例検討会	①2026年11月 新潟ユニゾンプラザ ②2027年1月 オンライン	グループ内におけ る事例発表	会員	①会員 1,500円 非会員 2万円 ②会員 2,000円 非会員 2万円
スキルアップ研修会①	時期:未定 晴陵リハビリテーショ ン学院(予定)	脳血管疾患の人の 作業療法	一般、会員 新潟県内 理学療法 士、言語聴 覚士会員	会員 1,500円 理学療法士、言 語聴覚士会員 1,500円 非会員 2万円
スキルアップ研修会②	時期:未定 燕三条地場産業振 興センター リサーチ コア(予定)	認知症の人の作業 療法	一般 会員	会員 1,500円 非会員 2万円
スキルアップ研修会③	時期:未定 新潟ユニゾンプラザ	高次脳機能障害の 人の作業療法	一般、会員 新潟県内 理学療法 士、言語聴 覚士会員	会員 1,500円 理学療法士、言 語聴覚士会員 1,500円 非会員 2万円

認知症研修会	時期:未定 オンライン	地域で暮らす認知症の人の生活支援	会員 20 名	会員 2,000 円 非会員 2 万円
地域での作業療法を学ぶ研修会	時期:未定 オンライン	地域包括ケアシステム構築における作業療法士の役割について	会員 20 名	会員 2,000 円 非会員 2 万円
学校訪問人材育成研修会(講義)	2027 年 1 月 オンライン	講義	会員	会員 2,000 円 非会員 2 万円
学校訪問人材育成研修会(事例検討会)	2026 年 9 月 新潟ユニゾンプラザ ハイブリッド開催	講義 事例検討 グループワーク	会員	会員 (会場 1,500 円、 オンライン 2,000 円) 非会員 2 万円
難病 ICT コミュニケーション支援講座	2026 年 10 月 ハイブリッド開催	ICT 支援を含むコミュニケーション支援技術の研修	一般 会員	無料 主催:新潟県作業療法士会、新潟県・新潟市難病相談支援センター 共催:新潟市障がい者 ICT サポートセンター
テクノロジーを活用した作業療法の実践	2026 年 11 月 オンライン	ロボットや AI などを用いた作業療法の実践について	会員	会員 2,000 円 他県士会員 6,000 円 非会員 2 万円
障害福祉領域における地域支援実践セミナー2026	時期:未定 オンライン	講義	一般 会員	会員 2,000 円 非会員 2 万円
高次脳機能障害に関する地域支援実践セミナー	時期:未定 オンライン	講義	一般 会員	会員 2,000 円 非会員 2 万円
臨床実習指導者講習会	2027 年 1 月 オンライン	臨床実習指導者講習会の開催	実務経験 4 年以上の作業療法士等 60 名	会員 4,000 円 非会員 2 万円
住宅改修・福祉用具に関する研修会①	2026 年 10 月 新潟ユニゾンプラザ	福祉用具の活用に関する講義・実技	会員	会員 1,500 円 他県士会員 4,500 円 非会員 2 万円
住宅改修・福祉用具に関する研修会②	2027 年 2 月 オンライン	住宅改修・福祉用具適正化に関する内容	新潟県内理学療法士、作業療法士会員	会員 2,000 円 理学療法士会員 2,000 円 非会員 2 万円

精神科作業療法見学交流会	2026年8月 場所:未定	講義 活動報告 グループワーク	会員	会員 1,500円 他県士会員 4,500円 非会員 2万円
精神科作業療法ステップアップ研修会	2027年1月 オンライン	講義 グループワーク	会員	会員 2,000円 他県士会員 6,000円 非会員 2万円
下越ブロック内地域支援事業勉強会	年1回 オンライン	ブロック内の情報共有等	ブロック内 会員	無料
佐渡ブロック勉強会	年1回 場所:未定	講義 ブロック内の情報共有等	ブロック内 会員	無料
魚沼ブロック勉強会	年2回 オンライン	市町村との連携、 事例検討等 ブロック活動報告	ブロック内 会員	無料
上越ブロック勉強会	年1回 オンライン	ブロック内情報共有等	ブロック内 会員	無料
災害リハビリテーション研修会(動画配信)	動画配信	災害リハビリテーションの概要等	会員	無料 県士会 HP 会員 専用ページに掲載し配信

## (2) 学術誌の発行、寄稿

事業名	時期・場所	内容	対象	備考
新潟県作業療法士会学術誌の発行	2027年1月発刊	学術誌の編集	会員(1施設1冊、自宅会員への配布なし)	無料 県士会 HP 掲載
論文支援アドバイザー制度の施行	2026年4月～ 2027年3月	アドバイザーと利用希望者の調整	会員	無料

## (3) その他

事業名	時期・場所	内容	対象	備考
生涯教育制度に関する事業	随時	生涯教育制度に関する相談、啓発	会員	無料、県士会 HP 掲載
新人オリエンテーション	2026年7月 オンライン	新潟県作業療法士会及び生涯教育制度に関する説明	新規入会予定者	無料
新生涯学修制度説明会	年1回 オンライン	生涯学修制度についての周知	会員	無料
住宅改修・福祉用具に関する情報発信	年3回 広報誌「朱鷺」紙面	住宅改修・福祉用具に関する情報・福祉用具相談支援システムについて会員へ発信	会員	

生活行為工夫情報事業の協力・会員への広報	研修会時 広報誌「朱鷺」等	生活行為工夫情報事業の説明・システムへの登録を促進	会員	
保険委員会	随時	診療・介護・障がい福祉に係る情報収集・提供と相談	会員	電話、メール、県士会HP上で対応
研修案内の配信	2026年4月～ 2027年3月 月2回配信	県士会主催の研修案内の配信(LINEリッチメッセージ)	公式LINEの登録者	
情報配信	随時	県士会からのお知らせ・緊急連絡(必要時)等の配信(テキストのみ)	公式LINEの登録者	
OT啓発ポスターの作成と配布	年1回	一般の方に向けたOTを啓発する内容でポスターを作成	会員 一般	会員所属施設(285施設)ポスターを配布
映画 「ぼくが生きてる、ふたつの世界」新潟県上映会	2026年4月25日 新潟ユニゾンプラザ	映画上映のための当日運営、OT士会体験ブース担当	一般住民	前売券 新潟県リハビリテーション専門職協議会主催
移動支援相談窓口	随時	自動車運転、移動支援に関する相談	一般 会員	無料 県士会HPで案内

#### ウ. 新潟県民の保健・医療・福祉の発展充実に寄与する事業

新潟県民の健康な生活に寄与するため、新潟県民の保健、医療、福祉の発展、充実に寄与するための各種事業及び体制整備を行う

##### (1) 地域への作業療法士の提供

事業名	時期・場所	内容	対象	備考
自立支援型地域ケア会議への会員派遣	随時 依頼のある市町村	助言者の派遣 見学者の調整 情報把握と提供	市町村 会員	新潟県より依頼
介護予防・日常生活支援総合事業への会員派遣	随時 依頼のある市町村 通いの場 など	作業療法士の派遣 情報把握と提供	市町村 一般 会員	
新潟市地域包括ケア推進モデルハウスへの会員派遣事業	6ヵ所×隔月 (年6回)	作業療法士の派遣	派遣会員および所属事業所	

認知症の人と家族の会 「つどい」参加	新潟市(2回) 上越市(2回) 長岡市(2回)	認知症の人と家族の会 「つどい」への派遣	委員	
学校訪問支援事業 (特別支援学校、特別支援 学級)	随時	事例検討 研修会講師	教員	費用は学 校負担
学校訪問支援事業 (通常学級)	随時	事例検討 研修会講師	教員もしくは児 童	学校の費 用負担な
5歳児健診派遣事業	随時	健診事業もしくはフォロ ーアップへの派遣	自治体	費用は自 治体負担

## (2) 他団体との協業体制・連携

事業名	時期・場所	内容	対象	備考
新潟県地域包括ケア支 援専門職協議会	随時	新潟県地域包括ケ アシステム推進の 支援に係る検討	役員	新潟県薬剤師会 新潟県栄養士会 新潟県歯科衛生士会 新潟県理学療法士会 新潟県言語聴覚士会 との合議
新潟県リハビリテーション 専門職協議会	隔月開催 新潟県リハビリテー ション専門職協議 会事務局	新潟県のリハビリテ ーション推進に係 る検討	役員	新潟県理学療法士会 新潟県言語聴覚士会 との合議
新潟県災害リハビリテー ション連絡協議会(新潟 JRAT)との連携	年1回程度 場所未定	新潟県災害リハビリ テーション協議会構 成団体の連携会議	役員	
新潟県災害福祉広域支 援ネットワーク研修会	未定	災害福祉広域支 援ネットワーク登録 者研修会参加	災害福祉 支援チ ーム 員登録者	無料
新潟県県民医療推進協 議会	随時 新潟県医師会館	新潟県民の医療・ 介護連携推進に 係る検討	役員	新潟県県民医療推進 協議会参加団体
新潟県自立支援協議会 精神障害者支援体制構 築部会	随時	精神障害者の地 域移行支援の検 討	役員	新潟県より依頼
新潟県高次脳機能障害 支援拠点運営委員会	随時 新潟県精神保健 福祉センター	新潟県全体の高次 脳機能障害の支援 体制整備等の協議	委員もし くは支 援拠 点委 員	医療・福祉・労働・行 政等の団体が参加
刑務所ケアプログラム派 遣事業	12回/年 新潟刑務所	作業療法士の派遣 と評価	受刑者	新潟刑務所より依頼
新潟県医師会	未定	在宅ケアを考える集 い in 越後 2026	役員	

### (3) 健康増進に関する情報提供・講座開催

事業名	時期・場所	内容	対象	備考
第 32 回新潟県作業療法士会公開講座	時期:未定 場所:新潟ユニゾンプラザ(予定) ハイブリッド開催	地域共生社会に資する作業療法の普及啓発	一般会員	無料

### (4) 有事の直接支援

事業名	時期・場所	内容	対象	備考
有事の際の災害派遣	時期:未定 場所:県内外	災害支援の派遣に伴うすべて	委員会 会員	

### (5) 福祉機器貸与

事業名	時期・場所	内容	対象	備考
なし				

## 2. 法人事業

### (1) 総会および理事会等

事業名	時期・場所	内容	対象	備考
新潟県作業療法士会 定期総会	2026年6月14日 燕三条地場産業振興 センター リサーチコア ハイブリッド開催	新潟県作業療法士 会定期総会の議事 運営、議事録作成	会員	
役員選挙	2026年6月14日 燕三条地場産業振興 センター リサーチコア ハイブリッド開催	役員選挙	会員	
理事会	2026年4月11日 事務局 ハイブリッド開催	第1回理事会	役員	監事監査・ 部局長委員長 合同会議同日
	2026年6月14日 燕三条地場産業振興 センター リサーチコア ハイブリッド開催	第2・3回理事会	役員	定期総会、役 員選挙と同日
	2026年9月26日 事務局 ハイブリッド開催	第4回理事会	役員	第1回業務執 行理事会議と 同日
	2027年1月16日 オンライン	第5回理事会	役員	第2回業務執 行理事会議と 同日
	2027年3月6日 事務局 ハイブリッド開催	第6回理事会	役員	

業務執行理事会議	2026年9月26日 事務局 ハイブリッド開催	第1回 業務執行理事会議	業務執行理事	第4回理事会 と同日
	2027年1月16日 オンライン	第2回 業務執行理事会議	業務執行理事	第5回理事会 と同日
監事監査	2026年4月11日 事務局	監事監査	会長、事務局 長、財務部長、 監事	第1回理事会 と同日
部局長委員長合同会 議	2026年4月11日 事務局 ハイブリッド開催	部局長委員長合同 会議	役員、委員長、 会計係、ブロッ ク長	第1回理事会 と同日

## (2) 法人事業

事業名	時期・場所	内容	対象	備考
広報誌「朱鷺」の発行	年3回 7月・11月・2月	会員向けの記事、理事 会議事録、賛助会員広 告等	会員・賛助会 員・他県士会： メール配信 一般：県士会 HP掲載、 LINE配信	担当： 広報委員会 完全デジタ ル化
倫理問題事案への対 応	随時	倫理問題事案対応の整 備、倫理事案への対応	一般 会員	担当： 倫理委員会
倫理に関する周知・啓 発活動	随時	広報誌・ホームページ等 を活用した、倫理に関す る周知・啓発 協会からの情報の伝達 動画等の作成による県士 会員への啓発活動(プロ ック学会時)	一般 会員	担当： 倫理委員会
各種団体からの表彰 対象調査の回答	随時	日本作業療法士協会、 新潟県、国、各種団体 からの表彰対象推薦依 頼への回答	会員	担当： 表彰委員会
総会時表彰式典	2026年6月14日 燕三条地場産業振興 センター リサーチコア ハイブリッド開催	新潟県作業療法士会役 員および功労者表彰	会員	担当： 表彰委員会
会員交流事業 オンラインサロン	2026年7月 オンライン	会員同士の横の繋がり を目的とした交流事業	会員(1~3年 目の若手会員 を主な対象)	生涯教育オ リエンテーシ ョンと同日

会員交流事業	2026年10月・12月 2027年1月(予定)	ブロック内における横の繋がり、連携強化を目的とした交流事業	会員	懇親会費は自費
財務部	随時 事務局	収入支出管理 予算作成 補正予算作成 決算	役員 事務局員	2027年度予算書、2025年度決算書作成及び新潟県へ提出
巡回監査指導	年3回 事務局	さくら会計事務所より監査指導を受ける	役員 事務局員	
事務局	随時 事務局	事務業務 配送業務 対外的業務 会員管理業務 法人管理業務 定款・規約管理業務 ホームページ管理業務 メルマガ配信業務 イベントペイ管理業務	役員 事務局員	
作業療法士養成校卒業生表彰	2027年3月 作業療法士養成校卒業式	作業療法士養成校3校の卒業生表彰	各校優秀者1名	過去3年学術誌贈呈
渉外活動	随時	県内作業療法士養成校活動	役員	
		日本作業療法士協会・他都道府県作業療法士会関連活動	役員	
		関連団体渉外活動	役員	

## 令和8年度 正味財産増減計算書内訳表(予算書)

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公1			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	7,112,000	3,048,000	0	10,160,000
正会員受取会費	7,070,000	3,030,000		10,100,000
賛助会員受取会費	42,000	18,000		60,000
事業収益	1,943,500	0	0	1,943,500
研修会事業収益	1,223,500			1,223,500
受託事業収益	720,000			720,000
<b>経常収益計</b>	<b>9,055,500</b>	<b>3,048,000</b>	<b>0</b>	<b>12,103,500</b>
(2) 経常費用				
事業費	9,756,897		0	9,756,897
給料手当	1,495,040			1,495,040
福利厚生費	34,200			34,200
旅費交通費	3,109,572			3,109,572
通信運搬費	556,514			556,514
減価償却費	21,749			21,749
会議費	85,400			85,400
消耗品費	84,000			84,000
印刷製本費	708,200			708,200
光熱水料費	115,200			115,200
賃借料	1,153,982			1,153,982
諸謝金	1,658,120			1,658,120
手数料	211,020			211,020
支払負担金	30,000			30,000
委託費	493,900			493,900
管理費		2,138,102	0	2,138,102
給料手当		373,760		373,760
福利厚生費		6,800		6,800
会議費		2,000		2,000
旅費交通費		184,548		184,548
通信運搬費		84,506		84,506
消耗品費		69,520		69,520
印刷製本費		77,500		77,500
光熱水料費		28,800		28,800
賃借料		165,308		165,308
保険料		20,000		20,000
租税公課		500		500
支払負担金		15,000		15,000
委託費		804,160		804,160
手数料		175,200		175,200
渉外費		100,000		100,000
雑費		30,500		30,500
<b>経常費用計</b>	<b>9,756,897</b>	<b>2,138,102</b>	<b>0</b>	<b>11,894,999</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 701,397	909,898	0	208,501
当期経常増減額	△ 701,397	909,898	0	208,501
予備費				0
当期一般正味財産増減額	△ 701,397	909,898	0	208,501
一般正味財産期首残高				3,104,331
一般正味財産期末残高	△ 701,397	909,898	0	3,312,832
III 正味財産期末残高	△ 701,397	909,898	0	3,312,832

## 永年会員制度規程

### (趣旨)

第1条 この規程は、公益社団法人新潟県作業療法士会（以下、「この法人」という）が設けた永年会員制度（以下、「本制度」という）に関して必要な事項を定める。

### (目的)

第2条 本制度は、長年にわたりこの法人に在籍してきた正会員に対し、定年後の会費負担を軽減することを目的とする。

### (永年会員の位置付けと役割)

第3条 この規程に定めた申請条件を満たし、必要な手続きを行って承認及び登録された正会員をこの法人の永年会員と称する。

2 永年会員は正会員の特例であり、第7条に定める会費、第8条に定める権利の制限を除く全ての点において正会員と同等の権利と義務を有する。

3 永年会員には、後進の育成、この法人への指導的な関与等、作業療法の発展のために引き続き積極的に貢献することが期待される。

### (申請制)

第4条 永年会員は任意の申請制とし、申請しない場合は正会員の正規の権利と義務が継続する。

2 永年会員の申請は、1会員につき1回のみ行うことができる。

### (申請条件)

第5条 正会員は、次の各号の条件を全て満たした場合において、永年会員になることを申請することができる。

(1) 申請年度の年度末3月31日を基準日として満年齢60歳以上であること

(2) 申請時点で、会員歴が通算20年以上の正会員であること

(3) 申請時に当年度会費を納めていること

(4) 過去に倫理問題で本会の処分（退会、譴責、戒告）を受けていないこと

(5) 過去に会費未納による会員資格喪失となっていないこと

### (手続き)

第6条 永年会員の申請から承認及び登録までの手続きは以下の通りとする。

(1) 永年会員になることを申請する正会員は、理事会が定める永年会員申請書に必要な事項を記入し、永年会員になろうとする年度の前年度の1月31日までに会長に届け出ること。

(2) 会長は、提出された永年会員申請書について申請条件の適合審査を事務局に行わせ、適合した正会員の一覧を永年会員申請者名簿として理事会に提出する。

(3) 理事会は、2月1日から3月31日までに永年会員の承認について審議し、決議を行う。

(4) 事務局は、理事会で承認された正会員を、承認の翌年度より永年会員として会員名簿に登録する。

(永年会員の会費)

第7条 永年会員の会費は年額3,000円とする。

(権利の制限)

第8条 永年会員の権利に制限を設けないものとし、正会員と同じ権利を有する。

(任意退会)

第9条 永年会員は、理事会において別に定める退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができる。任意退会後に再入会するときは正規の正会員となる。

(会員資格の喪失)

第10条 永年会員は、この法人の処分（退会、譴責、戒告）を受けたとき、もしくは年会費の支払義務を在籍した事業年度終了日までに履行しなかったとき、その資格を喪失する。会員資格喪失後に再入会するときは正会員となる。

(規程の変更)

第11条 この規程は、理事会の決議によって変更することができる。

附則

1 この規程は、令和8年3月7日より施行する。

## 会費減免制度規程

### (趣旨)

第1条 この規程は、公益社団法人新潟県作業療法士会（以下、「この法人」という）が設ける会費減免制度（以下、「本制度」という）に関して必要な事項を定める。

### (目的)

第2条 制度は、会員がやむを得ない事情により会費の納入が困難となった場合に、翌年度の会費負担を軽減することを目的とする。

### (会費減免の位置付け)

第3条 本制度は、会員資格を維持したまま会費の負担を軽減する制度であり、休会制度とは異なるものとする。

2 本制度により会費減免が適用される会員は、減免期間中も定款に定める会員としての権利及び義務を有するものとする。

### (対象)

第4条 会費減免の対象は、次の各号のいずれかに該当し、会費納入が困難であると認められる会員とする。

- (1) 産前産後休業、育児休業、育児短時間勤務、介護休業又は介護による短時間勤務により就労が制限されていること
- (2) 休職、無給の病気休暇又は傷病手当金受給中など、病気又は負傷により長期療養を要し就労が制限されていること
- (3) 収入が一定基準以下であること
- (4) その他、理事会が特に必要と認めた事情があること

### (減免内容)

第5条 会費減免の内容は、翌年度の会費を半額とする。

### (期間)

第6条 会費減免の申請は、当該年度の1月31日までにを行うものとする。

- 2 会費減免の適用期間は、申請の翌年度（4月1日から翌年3月31日まで）とする。
- 3 会費減免は1年度ごとに適用されるものであり、翌年度以降も減免を希望する場合は、年度ごとに申請を行わなければならない。

### (条件)

第7条 正会員は、次の各号の条件を全て満たし、毎年2月1日から3月31日までの間に開催される理事会において承認を得ることによって、正会員としての権利を維持したまま会費減免を受けることができる。

- 2 理事会が定める会費減免申請書に必要事項を記入し、会費減免を受けようとする当該年度の前年度の1月31日までに、会長に届け出ること。
- 3 会費減免は、申請理由の根拠となる第三者による証明書（様式は問わない）またはその写し（以下、「証明書」という）を、前号の会費減免申請書に添付すること。ただし、前号の申請書の提出時に証明書が間に合わない場合は、遅くとも会費減免適用期間内の1月31日までに提出すること。
- 4 会費減免を受けようとする当該年度の前年度までの会費が全て納入されていること。
- 5 その他、理事会において承認されること。

（退会）

第8条 会費減免適用期間中の正会員で、当該期間の終了をもって退会を希望する者は、当該適応期間内の1月31日までに、理事会が定める退会届に必要な事項を記入し、会長に提出することとする。

（会費減免制度の不受理）

第9条 会費減免の適用を受けようとする者が、当該適用期間内の1月31日までに第7条第3号、第4号及び第5号の要件を満たしていない場合は、当該届出は不受理とする。

（会費滞納時の減免申請の扱い）

第10条 会費の滞納がある会員が会費減免を申請した場合は、当該年度の会費を納入したときに限り申請書を受理する。滞納が解消されないときは、次年度から定款第10条に準じて取り扱う。

（規程の変更）

第11条 この規程は、理事会の決議によって変更することができる。

附則

- 1 この規程は、令和8年4月11日より施行する。
- 2 第4条第3号に定める「収入の一定基準」は、当該年度の収入が130万円以下であることを目安とする。

新	旧
<p>(旅費交通費の計算)</p> <p>第4条 公共交通機関を利用した場合の旅費交通費は、経済的かつ合理的に旅行した場合の実費を支給する。</p> <p>2 公共交通機関のダイヤ、地理的条件、その他の理由で、役員・委員、事務局職員及び研修会講師等が自家用車を利用した場合が都合の良い場合は、ガソリン代及び高速料金通行料を支給する。ただし、ガソリン代は車の車種、排気量などに関わらず、10kmにつき180円で算定する。原則として、各施設間の往復の距離とし、自宅のほうが近ければ、復路は自宅までとする。</p> <p>3 各委員の会議開催時および研修会当日に請求が可能で、社員総会時は運営に携わった委員にのみ支給する。</p> <p>4 役員が県外、国外を旅行する場合、及び航空機を利用する場合については、その都度理事会が決定する。</p> <p>5 <u>その他の基準は、別紙「宿泊費・交通費の支給について」に掲げる。</u></p> <p>(宿泊費の計算)</p> <p>第5条 役員及び委員、事務局職員、研修会講師が宿泊を要する場合は経済的かつ合理的な宿泊先の実費を支給する。</p> <p>2 <u>宿泊費の基準は、別紙「宿泊費・交通費の支給について」に掲げる。</u></p> <p>附則</p> <p>1. この規程は、平成12年4月1日から施行する</p> <p>2. 平成21年4月1日改定</p> <p>3. 平成25年7月6日改定</p> <p>4. 平成28年5月19日改定</p> <p>5. 平成28年10月22日改定</p> <p>6. 令和2年1月11日改定</p> <p>7. 令和8年3月7日改定</p>	<p>(旅費交通費の計算)</p> <p>第4条 公共交通機関を利用した場合の旅費交通費は、経済的かつ合理的に旅行した場合の実費を支給する。</p> <p>2 公共交通機関のダイヤ、地理的条件、その他の理由で、役員・委員、事務局職員及び研修会講師等が自家用車を利用した場合が都合の良い場合は、ガソリン代及び高速料金通行料を支給する。ただし、ガソリン代は車の車種、排気量などに関わらず、10kmにつき180円で算定する。原則として、各施設間の往復の距離とし、自宅のほうが近ければ、復路は自宅までとする。</p> <p>3 各委員の会議開催時および研修会当日に請求が可能で、社員総会時は運営に携わった委員にのみ支給する。</p> <p>4 役員が県外、国外を旅行する場合、及び航空機を利用する場合については、その都度理事会が決定する。</p> <p>(宿泊費の計算)</p> <p>第5条 役員及び委員、事務局職員、研修会講師が宿泊を要する場合は経済的かつ合理的な宿泊先の実費を支給する。</p> <p>附則</p> <p>1. この規程は、平成12年4月1日から施行する</p> <p>2. 平成21年4月1日改定</p> <p>3. 平成25年7月6日改定</p> <p>4. 平成28年5月19日改定</p> <p>5. 平成28年10月22日改定</p> <p>6. 令和2年1月11日改定</p>

宿泊費・交通費の支給について

理事・ブロック長・支部長・委員長・委員等委嘱状が発行されている会員の宿泊費、交通費補助は、以下のいずれかに該当する場合に支給対象とする。

①研修会や学会開催において、自宅を午前 6 時前に出発しないと開催時間間に合わない場合、前泊宿泊費を支給する。

※開催が 4 月から 11 月開催のものに限る。

※12 月から 2 月は天候により交通状況が不安定となるため、対面開催は実施しない方針とする。

※上限は 8,000 円とする。

② 日間開催の研修会や学会の中日で、帰宅が 20 時を過ぎる場合は、1 日目終了後の宿泊費を支給する。

※上限は 8,000 円とする。

③ 懇親会が開催される場合は、以下の場合に宿泊費、または交通費を補助する。

- ・ 帰宅が困難な場合は、宿泊費の半額 (上限 4,000 円) を補助する。
- ・ タクシー、または自動車運転代行で帰宅できる場合は、上限 2,000 円を補助する。
- ・ 公共交通機関を利用して帰宅する場合は、通常の上会規定により実費を支弁する。
- ・ 帰宅までにタクシーと公共交通機関を両方利用する場合は、どちらか一方を補助する。

# 第 1 号議案 令和 7 年度 事業報告及び決算報告

## 基本方針

令和 7 年度(2025 年度)、公益社団法人新潟県作業療法士会の事業について総括する。

### 1. 作業療法の学術的発展への取り組み

第 3 回新潟県リハビリテーション専門職学術大会(県言語聴覚士会主幹)の開催に伴い、当士会の各事業(研修会)を合同で開催することにより、研修会回数の削減を図り、効率的に運営することができた。また、日本作業療法士協会の(新)生涯学修制度導入の情報提供や準備を行った。

学会発表者や研修会参加者の大幅な増加は図れず、会員の多様化するニーズの把握や士会独自の教育システム実行において課題が残った。

### 2. 作業療法の有効活用の促進に向けた取り組み

計画通りの派遣事業(自立支援型地域ケア個別会議・特別支援学校・通常学級・放課後デイ・新潟市地域の茶の間・刑務所)は行うことができた。また、新潟県介護予防アドバイザーや介護給付適正化事業へのアドバイザー選出も行い、地域における作業療法士の活用を促進できた。

学校作業療法を視野に入れた行政の募集や司法領域における社会復帰調整官(作業療法士)の募集が行われるなど、新たな領域での地道な活動が実を結んできていると評価している。

加えて、新潟県庁担当課職員と県議会議員との意見交換会を定期的で開催でき、作業療法の有効活用の促進がなされていると評価できる。(新潟県への予算要望書を提出)

### 3. 作業療法の普及と啓発に向けた取り組み

新潟県リハビリテーション専門職協議会、新潟県地域包括ケア支援専門職協議会、新潟県災害福祉広域支援ネットワーク協議会等を通じて定期的に多職種と協業し、新潟県民の健康増進、生活の安全に寄与することができた。

第 3 回新潟県リハビリテーション専門職学術大会を開催し、参加者総数 565 名(うち、OT143 名)の参加を得ることができた。

作業療法士を目指す学生を増やす取り組みとして、養成校との連携強化(定期的な会議開催)に加え、職場見学・体験の随時実施、公開講座や出前講座、イベントへの参加など、体験型の取り組みを実践することで継続した普及と啓発を行った。また、学生会員の勧誘や学会や研修会への参加促し、40 周年記念事業への余興参画等も行い、組織率向上の基盤作りを行った。

### 4. 法人運営と管理における取り組み

新潟県作業療法士会 40 周年記念式典を ANA クラウンプラザホテル新潟で執り行い、来賓 25 名、関係団体、会員、総数約 100 名の参加を得て、滞りなく挙行できた。

定期便減便に伴う代替手段としてメルマガ配信を開始したが、登録者数が約 250 名と伸び悩んでいる。

総合的に事業・予算執行を税理士法人さくら総合会計の指導のもと、公益事業執行率を達成することができた。次年度も会員のご理解・ご協力のもと、健全な事業運営・予算執行を図りたい。

## 1. 公益目的事業

作業療法の普及向上を図るとともに、会員の人格、倫理及び学術技能を研鑽し、もって県民の保健・医療・福祉の発展、充実に寄与する事業

### ア. 作業療法の普及啓発を図る事業

新潟県民の健康な生活に寄与するため、新潟県内における作業療法の普及啓発を図る

#### (1) パンフレット、リーフレットの作成・配布

事業名・パンフレット名	時期・場所	内容	実績	備考
新潟県作業療法士会パンフレット～地域共生社会の実現に向けて 作業療法士ができること～	随時	作業療法の説明 活用方法など	一般	無料配布 HP 掲載
新潟県リハビリテーション専門職協議会関連 新潟県訪問リハビリテーション実施施設便覧	随時	①実施エリア別名簿 ②所在地別名簿	一般	HP 掲載
新潟県リハビリテーション専門職協議会関連 令和 5 年度介護予防啓発パンフレット	随時	介護予防啓発に関するパンフレット	一般 会員	HP 掲載
新潟県リハビリテーション専門職協議会関連 協議会パンフレット	随時	新潟県リハビリテーション専門職協議会の説明、活用方法など	一般 会員	HP 掲載
新潟県リハビリテーション専門職協議会関連 チラシ配布事業	随時	介護予防に関するチラシ	一般 会員	HP 掲載
新潟県リハビリテーション専門職協議会関連 『通いの場』での介護予防事業に関わるリハ専門職が読むマニュアル	随時	「通いの場」での介護予防事業に関わるリハ専門職が読むマニュアル【第 2 版】	一般 会員	HP 掲載
移動支援対策委員会パンフレット～安全に運転するために～(高齢者向け自動車パンフレット 2021)	随時	高齢者向け自動車パンフレット	一般	HP 掲載
特別支援教育委員会パンフレット作業療法士(OT)が「学校訪問」します	随時	学校訪問支援事業の説明(学校用)	特別支援学校 市町村教育委員会 一般	HP 掲載
特別支援教育委員会パンフレットこんなことが気になっていませんか?	随時	学校訪問支援事業の説明(特別支援学校用)	特別支援学校 市町村教育委員会 一般	HP 掲載
特別支援教育委員会パンフレット 児童クラブの「困った！」を一緒に考えます	随時	児童クラブ職員対象 研修会講師派遣の説明 活用方法など	特別支援学校 市町村教育委員会 一般	HP 掲載

障害福祉対策委員会パンフレット	随時	障害福祉サービス事業所における作業療法士の活動紹介等	障害福祉サービス事業所一般	HP 掲載
『作業療法士から生活のひと工夫アドバイス!』	随時	作業療法士から生活のひと工夫 アドバイス 春夏秋冬編	一般	HP 掲載
災害対策委員会 災害対策マニュアル	随時	災害対応に関するマニュアル	一般会員	HP 掲載
地域包括ケアシステム推進委員会 オレンジ通信 オレンジ通信 Vol.1~2	随時	認知症に関する活動紹介、情報等	一般会員	HP 掲載
倫理委員会 かわらばん かわらばん 1~8	随時	倫理に関する相談窓口の紹介、啓発	一般会員	HP 掲載
作業療法紹介パネル	随時	学会、各種事業における作業療法の啓発	一般	事務局保管

## (2) ホームページの公開、作業療法体験

事業名	時期・場所	内容	実績	備考
ホームページ公開	随時	ホームページ更新作業継続 ●作業療法士との協働や事業に関するお問い合わせ窓口の設置 ●研修案内やお知らせの掲載 ●求人情報の掲載 ●会員専用ページ	会員一般	【委託継続】セキュリティ管理、バックアップ
		ホームページ新規内容 ●トップページに会員専用メルマガの登録案内バナーを新設	会員一般	
高校生職場体験	協力施設 ①ながおか生協診療所 ②新潟リハビリテーション病院 ③新潟中央病院 ④厚生連村上総合病院 ⑤悠遊健康村病院 ⑥介護老人保健施設やまぼうし	作業療法士所属施設で高校生の職場見学	参加人数 計 13 名	無料

## イ. 会員の人格、倫理及び学術技能の研鑽を図る事業

県民の健康な生活に寄与するため、新潟県作業療法士会会員の人格、倫理及び学術技能の研鑽を図る

### (1) 学術大会・研修会等

事業名	時期・場所	内容	実績	参加費
第3回新潟県リハビリテーション専門職学術大会	2025年12月20日 2025年12月21日 朱鷺メッセ	演題発表、講演、 教育セミナー	参加者合計 565名 OT参加者 143名 (内訳:会員 139名、非 会員2名、 他県士会1 名、賛助会 員1名)	会員 3,000円
第一回現職者共通研修会	2025年8月24日 オンライン	保健・医療・福祉 と地域支援/作業 療法における協 業・後輩育成/日 本と世界の作業 療法の動向/職業 倫理	会員 30名 他県士会員 3名	会員 500円/1テーマ 他県士会員 1,000円/1テーマ
第二回現職者共通研修会	2026年2月15日 オンライン	事例検討 事例報告	会員 15名 他県士会員 2名	会員 500円/1テーマ 他県士会員 1,000円/1テーマ
現職者選択研修会	2025年11月30日 オンライン	講義: テーマ「精神障害 の作業療法」	会員 26名	会員 4,000円
MTDLP 基礎研修会	2025年7月27日 オンライン	講義・演習 グループワーク	会員 35名	会員 1,000円 非会員 1万円 他県士会員 2,000円
MTDLP 事例検討会	2026年1月25日 オンライン	グループ内にお ける事例発表	会員 16名	会員 1,000円 非会員 1万円
第1回スキルアップ研修会	2025年10月19日 オンライン	「生活行為(作 業)の捉え方と支 援について」 ①精神科領域 ②軽度認知障害 ③発達領域 ④脳血管疾患領 域	会員 38名	会員 1,000円 非会員 1万円

第2回スキルアップ研修会	2025年12月21日 朱鷺メッセ	「生活を支える連携の力～医療介護連携の視点から～」	参加者 76名	無料 (第3回新潟県リハビリテーション専門職学術大会と同日開催)
地域で生活している認知症の方への生活支援について	2025年12月20日 朱鷺メッセ	認知症の人と家族の会の支援に関する研修会	参加者 77名	無料 (第3回新潟県リハビリテーション専門職学術大会と同日開催)
認知症の人と家族の会つどいOJT研修会	①2025年6月14日 新潟市総合福祉会館 ②2025年9月27日 上越市市民プラザ	認知症の人と家族の会つどいのOJT研修	会員 ①2名 ②2名	会員1,000円
学校訪問支援事業人材育成研修会	2025年12月20日 朱鷺メッセ	NHO新潟病院での不登校外来での実践	参加者 43名	無料 (第3回新潟県リハビリテーション専門職学術大会と同日開催)
難病ICTコミュニケーション支援講座	2025年10月25日 西新潟中央病院ラベンダーホール ハイブリッド開催	ICT支援を含むコミュニケーション支援技術の研修	一般24名 会員16名 非会員6名	無料 主催:新潟県作業療法士会、新潟県・新潟市難病相談支援センター 共催:新潟市障がい者ICTサポートセンター
リハビリテーション専門職に求められる情報リテラシー研修	2025年12月20日 朱鷺メッセ	療法士界限に潜むSNSの罠。正しい情報リテラシーを身につけよう	参加者 70名	無料 (第3回新潟県リハビリテーション専門職学術大会と同日開催)
障害福祉サービス事業所における見学・意見交換会	令和8年2月8日 障害者支援施設リハビリセンター王見台	施設紹介と見学、意見交換会	会員9名	会員1,000円
作業療法士の卒前・卒後教育を考える研修会	2025年12月14日 オンライン	主に臨床実習に関する卒前教育と新人教育などの卒後教育について	会員16名	会員1,000円 非会員1万円
福祉用具に関する研修会	2025年12月21日 朱鷺メッセ	住宅改修・福祉用具適正化事業の報告	参加者 79名	無料 (第3回新潟県リハビリテーション専門職学術大会と同日開催)

精神科 OT 見学交流会	2025 年 7 月 5 日 新潟県立精神医療センター	講義(病院・OT 部門紹介)、施設見学、グループワーク	会員 27 名	会員 1,000 円
下越ブロック勉強会	2025 年 12 月 16 日 オンライン	ブロック内の情報共有等	ブロック内会員 5 名	無料
佐渡ブロック勉強会	2025 年 9 月 7 日 佐渡両津病院	ブロック内の情報共有等	ブロック内会員 4 名	無料
県央ブロック勉強会	①2025 年 6 月 20 日 オンライン ②2025 年 8 月 22 日 オンライン ③2025 年 11 月 18 日 県央基幹病院 ④2026 年 1 月 26 日 オンライン県央ブロック会議	①地域支援事業、介護予防ケアマネジメント ②精神科の疾患を抱える方の生活支援について ③次年度の方針とブロック学会についての検討 ④田上町介護予防個別訪問における他職種との関りについて～栄養、歯科、OT～その他、ブロック内支部情報共有、検討等ブロック内の情報共有等	ブロック内会員 ①5 名 ②5 名 ③5 名 ④6 名 その他、PT、ST オブザーバー参加	無料
長岡ブロック研修会	2026 年 12 月 2 日 ながおか医療生活協同組合 かんだりハビリ・キャンパス ハイブリッド開催	情報提供「障がいを持つ方と家族に向けた ICT 利活用の事例紹介」	ブロック内会員 13 名 (現地 8 名、Zoom5 名)	無料
魚沼ブロック勉強会	2025 年 9 月 26 日 オンライン	地域包括ケアシステムについて説明、魚沼ブロックでの活動紹介	ブロック内会員 7 名	無料
上越ブロック研修会	2026 年 2 月 14 日 オンライン	上越ブロックの活動報告・会員同士の情報交換等	ブロック内会員 20 名	無料
災害リハビリテーション入門編研修会	2026 年 1 月 31 日 オンライン	災害リハビリテーションの基礎と実践報告及び新潟 JRAT マニュアル報告	会員 6 名	会員 1,000 円 非会員 1 万円

2025年度 地域ケア個別会議助言者育成研修会	①2025年9月20日 ②2025年11月29日 ③-i 2026年2月23日 ③-ii 2026年2月24日	①地域支援事業における作業療法士の役割 ②地域での認知症ケア ③-i 地域のしくみと支援 ③-ii OT協会伝達講習会	①当日15名、オンデマンド26名 ②当日14名、オンデマンド22名 ③-i 12名 ③-ii 10名	無料(県委託事業のため)
-------------------------	--	--	---	--------------

## (2) 学術誌の発行、寄稿

事業名	時期・場所	内容	実績	備考
新潟県作業療法士会学術誌の発行	2026年1月発刊	学術誌の編集	会員 310部発行	無料 県士会HP掲載
論文支援アドバイザー制度の施行	2025年4月～ 2026年3月	アドバイザーと利用希望者の調整	利用なし	無料
学術誌アンケート調査	2025年5月～ 2025年6月	学術誌の内容等		

## (3) その他

事業名	時期・場所	内容	実績	備考
生涯教育制度に関する事業	随時	①受講登録、ポイント付与 ②問い合わせ対応	①ポイント付与登録件数28研修、ポイント付与数534名、士会裁量ポイント1名、読替え登録8名 ②9件(メール、新生涯学修関連研修)	①メール窓口開設
生涯学修制度オリエンテーション	2025年6月29日 オンライン	新潟県作業療法士会及び新生涯学修制度に関する説明	新規入会予定者、会員 26名	無料
新生涯学修制度説明会、相談会	①2025年8月9日 生涯学修説明会 ②2025年10月18日 生涯学修相談会 ③2025年11月15日 生涯学修相談会 オンライン	生涯学修制度についての周知	会員 ①24名 ②2名 ③5名	無料
福祉用具に関する情報発信	年3回 広報誌「朱鷺」紙面	広報誌「朱鷺」での福祉用具に関する情報発信	会員	無料

保険委員会	2025年6月	医療保険・介護保険における作業療法算定に関する情報提供	会員	県士会 HP
公式 LINE による研修案内の配信	①月2回 ②必要時	①県士会主催研修会案内の配信 ②県士会からのお知らせ・緊急連絡等の配信	公式 LINE の登録者	
移動支援相談窓口	随時	自動車運転、移動支援に関する相談	一般会員	県士会 HP で案内
ブロック長会議	2025年6月30日 2025年10月30日	ブロック内情報共有	ブロック長	

### ウ. 新潟県民の保健・医療・福祉の発展充実に寄与する事業

新潟県民の健康な生活に寄与するため、新潟県民の保健、医療、福祉の発展、充実に寄与するための各種事業及び体制整備を行う

#### (1) 地域への作業療法士の提供

事業名	時期・場所	内容	実績	備考
自立支援型地域ケア会議への会員派遣	随時 依頼のある市町村	助言者の派遣 見学者の調整 情報把握と提供	13市町 延べ83名 派遣調整	新潟県より 依頼
介護予防・日常生活支援総合事業への会員派遣	随時 依頼のある市町村 通いの場 など	作業療法士の派遣 情報把握と提供	1市 延べ10名 派遣調整	
新潟市地域包括ケア推進モデルハウスへの会員派遣事業	4ヵ所×隔月 (年6回) 1ヵ所×月1回 (年12回)	作業療法士の派遣	協力事業所 12ヶ所 派遣17名	
認知症の人と家族の会つどいへ参加	新潟市(3回) 上越市(2回)	認知症の人と家族の会つどいへの派遣	各1~2名委員 派遣	
学校等支援事業(事例検討)	県内学校 派遣4回	事例検討 Webでのフォローアップ	教員	有償
学校等支援事業(講義)	燕市 派遣1回	講義	保護者	有償

#### (2) 他団体との協業体制・連携

事業名	時期・場所	内容	実績	備考
新潟県地域包括ケア支援専門職協議会	随時	新潟県地域包括ケアシステム推進の支援に係る検討	役員	新潟県薬剤師会 新潟県栄養士会 新潟県歯科衛生士会 新潟県理学療法士会 新潟県言語聴覚士会との合議

新潟県リハビリテーション専門職協議会	定例会議(隔月) オンライン開催、 現地開催	新潟県のリハビリテーション推進に係る検討	役員	新潟県理学療法士会 新潟県言語聴覚士会 との合議	
	実行委員会 全9回開催 オンライン	新潟県のリハビリテーション推進に係る研修会開催のための検討	実行委員	新潟県理学療法士会 新潟県言語聴覚士会 との合議	
	①2025年8月10日 オンライン ②2025年9月28日 晴陵リハビリテーション学院 ③2025年11月16日 新潟医療福祉大学 ④2026年2月7日 オンライン ⑤2025年11月8日 NOCプラザ ハイブリッド開催	①～④ 介護予防ケアマネジメント支援における同行訪問指導実践者育成研修 ⑤訪問リハビリテーション編	①58名 ②45名 ③44名 ④44名 ⑤37名 (OT以外の参加人数も含む)		
	事務局 随時	新潟県リハビリテーション専門職協議会に係る事務局運営、事務局業務	新潟県、市町村、他団体との連絡調整		
	新潟県災害リハビリテーション連絡協議会(新潟JRAT)との連携	2026年2月20日 オンライン	新潟県災害リハビリテーション協議会構成団体の連携会議	役員	
新潟県災害福祉広域支援ネットワーク協議会	随時	災害福祉広域支援ネットワーク登録者研修会参加	実績なし		
新潟県県民医療推進協議会	随時 新潟県医師会館	新潟県民の医療・介護連携推進に係る検討	役員	新潟県県民医療推進協議会参加団体	
新潟県自立支援協議会 精神障害者支援体制構築部会	2025年11月26日 新潟県精神保健福祉センター	精神障害者の地域移行支援の検討	役員1名	新潟県より依頼	
新潟県高次脳機能障害支援拠点運営委員会	2025年10月15日 新潟県精神保健福祉センター	新潟県全体の高次脳機能障害の支援体制整備等の協議	委員1名	医療・福祉・労働・行政等の団体が参加	

刑務所ケアプログラム派遣事業	2025年5月13日 2025年6月17日 2025年6月24日 2025年7月29日 2025年8月26日 2025年9月30日 2025年10月24日 2025年11月25日 2025年12月23日 2026年2月24日 2026年3月24日 新潟刑務所	刑務所におけるケアプログラムの受刑者評価及び効果判定、刑務所職員へプログラム立案及び助言	2名／各派遣	新潟刑務所より依頼
新潟県医師会	①在宅ケアを考える会 実行委員会 (3回)オンライン ②コアメンバー会議 (3回)オンライン ③2025年11月2日 第17回新潟県在宅医療推進フォーラム 在宅ケアを考える会 IN 越後 2025 新潟アートホテル	①在宅ケアを考える会 IN 越後 2025の企画・準備等 ②在宅ケアを考える会 IN 越後 2025のコンセプト・プログラムの検討・立案 ③在宅ケアを考える会 IN 越後 2025に実行委員・コアメンバーとして参加	役員3名 ③参加者 130名	リハビリ専門職が中心となり、フォーラムの内容検討・企画準備を実施

### (3) 健康増進に関する情報提供・講座開催

事業名	時期・場所	内容	実績	備考
第31回新潟県作業療法士会公開講座	2025年10月11日 新潟ユニゾンプラザ ハイブリッド開催	健康経営で創る持続可能な企業と働き方～健康経営の実践とその効果～ 講師：健康経営支援事業 Be-ing 代表 大橋夢子 氏	参加者 34名 (一般10名含む) 会場聴講 14名、オンライン聴講 20名	無料

### (4) 有事の直接支援

事業名	時期・場所	内容	実績	備考
なし				

## (5) 福祉機器貸与

事業名	時期・場所	内容	実績	備考
なし				

## 2. 法人事業

### (1) 総会および理事会等

事業名	時期・場所	内容	実績	備考
新潟県作業療法士会 定期総会	2025年6月15日 燕三条地場産業振興 センター リサーチコア ハイブリッド開催	2024年度事業報告 2025年度事業計画	出席社員 650 名(会場出席 46名、委任状 出席 604名)	
理事会	2025年4月12日 事務局 ハイブリッド開催	第1回理事会	理事 18名 監事 2名	監事監査・ 部局長委員長 合同会議同日
	2025年6月15日 燕三条地場産業振興 センター・リサーチコア ハイブリッド開催	第2回理事会	理事 19名 監事 2名	定期総会と同 日
	2025年9月27日 事務局 ハイブリッド開催	第3回理事会	理事 17名 監事 2名	第1回業務執 行理事会議と 同日
	2026年1月17日 オンライン	第4回理事会	理事 15名 監事 2名	第2回業務執 行理事会議と 同日
	2026年3月7日 オンライン	第5回理事会	理事 16名 監事 2名	
業務執行理事会議	2025年9月27日 事務局	第1回 業務執行理事会議	業務執行理事 6名	第3回理事会 と同日
	2025年1月17日 オンライン	第2回 業務執行理事会議	業務執行理事 7名	第4回理事会 と同日
監事監査	2025年4月12日 事務局	監事監査	理事 5名 監事 2名	第1回理事会 と同日
部局長委員長合同会 議	2025年4月12日 事務局 ハイブリッド開催	部局長委員長合同 会議	理事 17名 委員 42名	第1回理事会 と同日

### (2) 法人事業

事業名	時期・場所	内容	実績	備考
広報誌「朱鷺」の発行	年3回 7月・11月・2月	会員向けの記事、理事会 議事録、賛助会員広告等	会員・賛助 会員・他県 士会・一般 (県士会 HP掲載)	発行部数: 7月:470部 11月:420部 2月:420部

倫理問題事案への対応	随時	倫理問題事案対応の整備、倫理事案への対応	倫理事案 対応なし	
会員への周知・啓発活動	随時	広報誌・ホームページ・定期便を活用した、倫理に関する周知・啓発、協会からの情報の伝達	会員	HP 掲載、メルマガ配信
各種団体からの表彰対象調査の回答	随時	日本作業療法士協会、新潟県、国、各種団体からの表彰対象推薦依頼への回答	厚生労働大臣表彰 1名	担当： 表彰委員会
総会時表彰式典	2025年6月15日 燕三条地場産業振興センター・リサーチコアハイブリッド開催	新潟県作業療法士会役員および功労者表彰	新潟県作業療法士会 第17回功労者表彰 1名、役員表彰 1名	
会員交流事業 オンラインサロン	2025年6月29日 オンライン	会員同士の横の繋がりを目的とした交流事業、情報交換会	8名	無料
第3回新潟県リハビリテーション専門職学会 大会 懇親会	2025年12月20日 MILAN RIVERSIDE TERRACE	PT・OT・ST 会員同士の繋がりを目的とした交流事業	80名 (うち OT16名参加)	懇親会費は自費
財務部	随時 事務局	収入・支出管理 2024年度の決算作成 2026年度の予算作成	役員 事務局員	
	2025年4月7日 2025年10月8日 2026年1月7日 事務局	巡回監査指導 (さくら会計事務所)	役員 事務局員	
事務局	随時 事務局	事務業務 配送業務 対外的業務 会員管理業務 法人管理業務 定款・規程管理業務 ホームページ管理業務 メルマガ配信業務	役員 事務局員	
	2026年3月 作業療法士養成校卒業式	作業療法士養成校3校の卒業生表彰	各校優秀者 1名	過去3年学術誌贈呈

新潟県作業療法士会 40周年記念式典、祝 賀会	2025年9月21日 ANAクラウンプラザホ テル新潟	式典 祝賀会	来賓 25名 役員 20名 会員 31名	参加費 7,000円
新潟県作業療法士会 40周年記念式典 県知事表彰	2025年9月21日 ANAクラウンプラザホ テル新潟	記念式典における県知事 表彰	県知事表 彰 1名	
新潟県作業療法士会 40周年記念誌の発刊	2025年11月	新潟県作業療法士会の 40周年を記念した会誌を 発刊	関係団体 会員	発刊部数 510部
渉外活動	随時	県内作業療法士養成校 活動	役員	
		日本作業療法士協会・他 都道府県作業療法士会 関連活動	役員	
		関連団体渉外活動	役員	

# 貸借対照表

令和8年3月31日現在

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	3,160,380	2,894,426	265,954
未収会費	140,000	270,000	△ 130,000
前払費用	208,385	15,515	192,870
流動資産合計	3,508,765	3,179,941	328,824
<b>2. 固定資産</b>			
(1) その他固定資産			
什器備品	23,566	45,315	△ 21,749
電話加入権	76,440	76,440	0
その他固定資産合計	100,006	121,755	△ 21,749
固定資産合計	100,006	121,755	△ 21,749
資産合計	3,608,771	3,301,696	307,075
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	37,859	89,518	△ 51,659
前受会費	100,000	100,000	0
預り金	7,164	7,847	△ 683
流動負債合計	145,023	197,365	△ 52,342
負債合計	145,023	197,365	△ 52,342
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
<b>2. 一般正味財産</b>	3,463,748	3,104,331	359,417
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	3,463,748	3,104,331	359,417
負債及び正味財産合計	3,608,771	3,301,696	307,075

## 令和7年度 正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公1			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	7,189,000	3,081,000	0	10,270,000
正会員受取会費	7,147,000	3,063,000		10,210,000
賛助会員受取会費	42,000	18,000		60,000
事業収益	1,588,400	0	0	1,588,400
研修会事業収益	605,500			605,500
受託事業収益	982,900			982,900
雑収益	880	769,280	0	770,160
受取利息		7,410		7,410
雑収益	880	761,870		762,750
<b>経常収益計</b>	<b>8,778,280</b>	<b>3,850,280</b>	<b>0</b>	<b>12,628,560</b>
(2) 経常費用				
事業費	8,244,519		0	8,244,519
給料手当	1,512,472			1,512,472
福利厚生費	25,260			25,260
旅費交通費	2,234,298			2,234,298
通信運搬費	608,718			608,718
減価償却費	21,749			21,749
会議費	18,967			18,967
消耗品費	20,650			20,650
印刷製本費	1,150,667			1,150,667
光熱水料費	94,338			94,338
賃借料	1,066,170			1,066,170
諸謝金	1,116,050			1,116,050
手数料	153,780			153,780
支払負担金	30,000			30,000
委託費	191,400			191,400
管理費		3,814,624	0	3,814,624
給料手当		378,118		378,118
福利厚生費		4,754		4,754
会議費		1,512,872		1,512,872
旅費交通費		200,667		200,667
通信運搬費		121,698		121,698
消耗品費		134,507		134,507
印刷製本費		222,371		222,371
光熱水料費		23,585		23,585
賃借料		167,274		167,274
保険料		15,890		15,890
諸謝金		50,000		50,000
租税公課		400		400
支払負担金		15,000		15,000
委託費		718,630		718,630
手数料		176,860		176,860
渉外費		71,998		71,998
雑費		0		0
<b>経常費用計</b>	<b>8,244,519</b>	<b>3,814,624</b>	<b>0</b>	<b>12,059,143</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	533,761	35,656	0	569,417
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	533,761	35,656	0	569,417
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
雑損失		210,000		210,000
経常外費用計	0	210,000	0	210,000
当期経常外増減額	0	△ 210,000	0	△ 210,000
当期一般正味財産増減額	533,761	△ 174,344	0	359,417
一般正味財産期首残高				3,104,331
一般正味財産期末残高	533,761	△ 174,344	0	3,463,748
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	533,761	△ 174,344	0	3,463,748

# 公益社団法人 新潟県作業療法士会

## 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	10,270,000	10,460,000	△ 190,000
正会員受取会費	10,210,000	10,420,000	△ 210,000
賛助会員受取会費	60,000	40,000	20,000
事業収益	1,588,400	1,333,600	254,800
研修会事業収益	605,500	360,000	245,500
受託事業収益	982,900	973,600	9,300
雑収益	770,160	28,524	741,636
受取利息	7,410	2,084	5,326
雑収益	762,750	26,440	736,310
<b>経常収益計</b>	<b>12,628,560</b>	<b>11,822,124</b>	<b>806,436</b>
(2) 経常費用			
事業費	8,244,519	9,662,644	△ 1,418,125
給料手当	1,512,472	1,460,106	52,366
福利厚生費	25,260	22,764	2,496
旅費交通費	2,234,298	2,835,740	△ 601,442
通信運搬費	608,718	591,104	17,614
減価償却費	21,749	21,749	0
会議費	18,967	55,950	△ 36,983
消耗品費	20,650	276,381	△ 255,731
印刷製本費	1,150,667	1,070,537	80,130
光熱水料費	94,338	82,696	11,642
賃借料	1,066,170	1,060,782	5,388
諸謝金	1,116,050	1,885,150	△ 769,100
手数料	153,780	164,085	△ 10,305
支払負担金	30,000	30,000	0
委託費	191,400	105,600	85,800
管理費	3,814,624	2,138,954	1,675,670
給料手当	378,118	365,027	13,091
福利厚生費	4,754	4,134	620
会議費	1,512,872	19,670	1,493,202
旅費交通費	200,667	190,220	10,447
通信運搬費	121,698	126,841	△ 5,143
消耗品費	134,507	104,212	30,295
印刷製本費	222,371	163,852	58,519
光熱水料費	23,585	20,674	2,911
賃借料	167,274	168,013	△ 739
保険料	15,890	15,710	180
諸謝金	50,000	13,000	37,000
租税公課	400	1,000	△ 600
支払負担金	15,000	15,000	0
委託費	718,630	791,171	△ 72,541
手数料	176,860	73,264	103,596
渉外費	71,998	55,000	16,998
雑費	0	12,166	△ 12,166
<b>経常費用計</b>	<b>12,059,143</b>	<b>11,801,598</b>	<b>257,545</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	569,417	20,526	548,891
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	569,417	20,526	548,891
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
雑損失	210,000	160,000	50,000
経常外費用計	210,000	160,000	50,000
当期経常外増減額	△ 210,000	△ 160,000	△ 50,000
当期一般正味財産増減額	359,417	△ 139,474	498,891
一般正味財産期首残高	3,104,331	3,243,805	△ 139,474
一般正味財産期末残高	3,463,748	3,104,331	359,417
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,463,748	3,104,331	359,417

# 財 産 目 録

令和 8年 3月 31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	現金	運転資金として	39,897	
		普通預金・貯金	運転資金として	1,120,483	
		郵便貯金		(172,831)	
		郵便振替		(259,798)	
		第四北越銀行 燕支店		(609,562)	
		第四北越銀行 木戸支店		(78,292)	
		定額貯金	運転資金として	2,000,000	
	未収会費	会員からの未収額	会費未納分(令和6年度、令和7年度分)	140,000	
前払費用	新潟ユニゾンプラザ 他	令和8年度施設利用料 他	208,385		
<b>流動資産合計</b>				<b>3,508,765</b>	
(固定資産)	その他固定資産	什器備品	ビデオカメラ、夜間視力計、パソコン 他	公益目的事業の用に供している。	23,566
			電話番号025-279-2083	法人の管理運営の用に供している。	76,440
		<b>固定資産合計</b>			
<b>資産合計</b>				<b>3,608,771</b>	
(流動負債)	未払金	㈱クラフティ 他	令和7年度(3月分)経費未払計上分	37,859	
	前受会費	会員からの前受額	令和8年度会費前受分	100,000	
	預り金	職員	令和7年度雇用保険料	7,164	
<b>流動負債合計</b>				<b>145,023</b>	
<b>固定負債合計</b>				<b>0</b>	
<b>負債合計</b>				<b>145,023</b>	
<b>正味財産</b>				<b>3,463,748</b>	

公益社団法人 新潟県作業療法士会  
収支計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	10,340,000	10,270,000	70,000
正会員受取会費	10,300,000	10,210,000	90,000
賛助会員受取会費	40,000	60,000	△ 20,000
事業収益	1,499,300	1,588,400	△ 89,100
研修会事業収益	620,500	605,500	15,000
受託事業収益	878,800	982,900	△ 104,100
雑収益	895,000	770,160	124,840
受取利息	0	7,410	△ 7,410
雑収益	895,000	762,750	132,250
<b>経常収益計</b>	<b>12,734,300</b>	<b>12,628,560</b>	<b>105,740</b>
(2) 経常費用			
事業費	8,498,871	8,244,519	254,352
給料手当	1,576,480	1,512,472	64,008
福利厚生費	47,400	25,260	22,140
旅費交通費	2,397,068	2,234,298	162,770
通信運搬費	626,234	608,718	17,516
減価償却費	21,749	21,749	0
会議費	18,400	18,967	△ 567
消耗品費	31,000	20,650	10,350
印刷製本費	1,028,274	1,150,667	△ 122,393
光熱水料費	115,200	94,338	20,862
賃借料	1,034,076	1,066,170	△ 32,094
諸謝金	1,223,850	1,116,050	107,800
手数料	157,740	153,780	3,960
支払負担金	30,000	30,000	0
委託費	191,400	191,400	0
管理費	4,187,426	3,814,624	372,802
給料手当	394,120	378,118	16,002
福利厚生費	7,600	4,754	2,846
会議費	1,733,600	1,512,872	220,728
旅費交通費	227,352	200,667	26,685
通信運搬費	133,036	121,698	11,338
消耗品費	225,000	134,507	90,493
印刷製本費	191,868	222,371	△ 30,503
光熱水料費	28,800	23,585	5,215
賃借料	167,274	167,274	0
保険料	20,000	15,890	4,110
諸謝金	50,000	50,000	0
租税公課	1,000	400	600
支払負担金	15,000	15,000	0
委託費	724,160	718,630	5,530
手数料	190,300	176,860	13,440
渉外費	70,000	71,998	△ 1,998
雑費	8,316	0	8,316
<b>経常費用計</b>	<b>12,686,297</b>	<b>12,059,143</b>	<b>627,154</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	48,003	569,417	△ 521,414
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	48,003	569,417	△ 521,414
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
雑損失	0	210,000	△ 210,000
経常外費用計	0	210,000	△ 210,000
当期経常外増減額	0	△ 210,000	210,000
予備費	0	0	0
当期一般正味財産増減額	48,003	359,417	△ 311,414
一般正味財産期首残高	3,104,331	3,104,331	0
一般正味財産期末残高	3,152,334	3,463,748	△ 311,414
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,152,334	3,463,748	△ 311,414

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当事項なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
該当事項なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産（リース資産を除く）

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準  
該当事項なし

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
該当事項なし

(6) 消費税の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込処理によっている。

### 2. 会計方針の変更

該当事項なし

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当事項なし				0
				0
合 計	0	0	0	0

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
該当事項なし	0			
	0			
合 計	0	0	0	0

### 5. 担保に供している資産

該当事項なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,186,621	1,163,055	23,566
合 計	1,186,621	1,163,055	23,566

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収会費	140,000	0	140,000
合 計	140,000	0	140,000

8. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当事項なし			0
			0
合 計	0	0	0

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
該当事項なし					0	
					0	
合 計		0	0	0	0	

11. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当事項なし				0
				0
合 計	0	0	0	0

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
該当事項なし	
合 計	0

13. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属 性	法人等の名称	住 所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の業務等	事業上の関係				
該当事項なし											

14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前 期 末	当 期 末
該当事項なし	

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前 期 末	当 期 末
該当事項なし	

15. 重要な後発事象

該当事項なし

16. その他

該当事項なし

# 監査報告書

(公社)新潟県作業療法士会  
会長 四方秀人 殿

意見書作成日 令和 8 年 4 月 11 日

監事 水越裕之 

監事 二村淳子 

私たち監事は、令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの令和 7 年度における業務、会計の監査を行い、次のとおり報告します。

## 1 監査の方法の概要

- (1) 業務監査については、理事らと意思疎通を図り、理事会その他重要な会議に出席し、理事らからその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、報告書類等を閲覧し、事業報告及び附属明細書並びに理事の業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 会計監査については、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書の正確性並びに妥当性を検討しました。

## 2 監査の結果

- (1) 事業報告書及び附属明細書の内容は法令又は定款に従い、法人の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。
- (3) 計算書類及び附属明細書は、会計帳簿の金額と一致し、法人の正味財産の増減内容及び財産の状況を正しく示していると認めます。

以上

第2号議案 公益社団法人新潟県作業療法士会 定款（改定案）

新	旧
<p>(入 会)</p> <p>第6条 この法人の会員になろうとする者は、<u>入会届</u>を会長に提出し、理事会の承認を得なければならない。</p> <p>(会員資格の喪失)</p> <p>第10条 前2条の場合のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、<u>理事会の議決を経てその資格を喪失する。</u></p> <p>(1) 第7条の支払義務を2年以上履行しなかつたとき</p> <p>(2) 正会員が第5条第1項に規定する資格を失ったとき。</p> <p>(3) 総正会員が同意したとき。</p> <p>2 次の場合は、<u>自動的に資格喪失となる。</u></p> <p>(1) 会員が死亡し、または解散したとき。</p> <p>(会員資格を喪失した者の再入会)</p> <p>第11条 定款第10条第1項第1号、2号により会員資格を喪失した者が再入会しようとするときの<u>手続きは次のとおりとする。</u></p> <p>(1) <u>過去において支払われなかつた会費と同等の額を支払う。</u></p> <p>(2) <u>定款第6条に規定する入会の手続きを行う。</u></p> <p>(3) <u>会費納入規程第2条第1号に規定する当年度の会費を支払う。</u></p> <p>(4) <u>第1号から第3号の手続きを経た上で理事会による入会審査を行う。</u></p> <p>(会費等の不返還)</p> <p>第12条 (略)</p> <p>(構成)</p> <p>第13条 (略)</p>	<p>(入 会)</p> <p>第6条 この法人の会員になろうとする者は、<u>入会申込書</u>を会長に提出し、理事会の承認を得なければならない。</p> <p>(会員資格の喪失)</p> <p>第10条 前2条の場合のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。</p> <p>(1) 第7条の支払義務を2年以上履行しなかつたとき</p> <p>(2) 正会員が第5条第1項に規定する資格を失ったとき。</p> <p>(3) 総正会員が同意したとき。</p> <p>(4) 会員が死亡し、または解散したとき。</p> <p>(新設)</p> <p>(会費等の不返還)</p> <p>第11条 (略)</p> <p>(構成)</p> <p>第12条 (略)</p>

<p>(権限) 第14条 総会は、次の事項について決議する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 会員の除名</li> <li>(2) 理事及び監事の選任又は解任</li> <li>(3) 理事及び監事の報酬等の額</li> <li>(4) 貸借対照表及び損益計算書（<u>活動計算書</u>）の承認</li> <li>(5) 定款の変更</li> <li>(6) 解散及び残余財産の処分</li> <li>(7) その他総会で決議するものとして法令またはこの定款で定められた事項</li> </ol> <p>(開催) 第15条 (略)</p> <p>(招集) 第16条 (略)</p> <p>(電子提供措置) 第17条 (略)</p> <p>(議長) 第18条 (略)</p> <p>(議決権) 第19条 (略)</p> <p>(決議) 第20条 総会の議決は、この定款に別に定めるもののほか、正会員総数の議決権の過半数を有する正会員が出席し、出席した正会員の議決権の過半</p>	<p>(権限) 第13条 総会は、次の事項について決議する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 会員の除名</li> <li>(2) 理事及び監事の選任又は解任</li> <li>(3) 理事及び監事の報酬等の額</li> <li>(4) 貸借対照表及び損益計算書（<u>正味財産増減計算書</u>）の承認</li> <li>(5) 定款の変更</li> <li>(6) 解散及び残余財産の処分</li> <li>(7) その他総会で決議するものとして法令またはこの定款で定められた事項</li> </ol> <p>(開催) 第14条 (略)</p> <p>(招集) 第15条 (略)</p> <p>(電子提供措置) 第16条 (略)</p> <p>(議長) 第17条 (略)</p> <p>(議決権) 第18条 (略)</p> <p>(決議) 第19条 総会の議決は、この定款に別に定めるもののほか、正会員総数の議決権の過半数を有する正会員が出席し、出席した正会員の議決権の過半</p>
--	--

<p>数をもって行い、可否同数の場合は、議長の決すところによる。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、この定款を変更しようとするときは、総会において正会員総数の 3 分の 2 以上の同意を得なければならぬ。</p> <p>3 第 1 項及び第 2 項の場合においては、議長は、正会員として議決に加わる権利を有しない。</p> <p>4 理事または監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事または監事の候補者の合計数が第 23 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。</p> <p>(書面による表決等)</p> <p>第 21 条 (略)</p> <p>(議事録)</p> <p>第 22 条 (略)</p> <p>(役員の構成)</p> <p>第 23 条 この法人に、次の役員を置く。</p> <p>理事 10 名以上 20 名以内 監事 3 名以内</p> <p>2 理事のうち 1 名を会長とする。</p> <p>3 前項の会長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とする。</p> <p>4 代表理事以外の理事のうち 6 名を業務執行理事とする。</p> <p>5 業務執行理事のうち 3 名を副会長とする。</p>	<p>数をもって行い、可否同数の場合は、議長の決すところによる。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、この定款を変更しようとするときは、総会において正会員総数の 3 分の 2 以上の同意を得なければならぬ。</p> <p>3 第 1 項及び第 2 項の場合においては、議長は、正会員として議決に加わる権利を有しない。</p> <p>4 理事または監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事または監事の候補者の合計数が第 22 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。</p> <p>(書面による表決等)</p> <p>第 20 条 (略)</p> <p>(議事録)</p> <p>第 21 条 (略)</p> <p>(役員の構成)</p> <p>第 22 条 この法人に、次の役員を置く。</p> <p>理事 10 名以上 20 名以内 監事 2 名</p> <p>2 理事のうち 1 名を会長とする。</p> <p>3 前項の会長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とする。</p> <p>4 代表理事以外の理事のうち 6 名を業務執行理事とする。</p> <p>5 業務執行理事のうち 3 名を副会長とする。</p>
--	--

<p>(役員を選任) 第 24 条 (略)</p> <p>(理事の職務及び権限) 第 25 条 (略)</p> <p>(監事の職務及び権限) 第 26 条 (略)</p> <p>(役員任期) 第 27 条 理事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとし、再任を妨げない。</p> <p>2 監事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとし、再任を妨げない。</p> <p>3 補欠として選任された理事または監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。</p> <p>4 理事または監事は、第 23 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了または辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。</p> <p>(役員解任) 第 28 条 (略)</p> <p>(顧問) 第 29 条 (略)</p> <p>(顧問の権限) 第 30 条 (略)</p>	<p>(役員を選任) 第 23 条 (略)</p> <p>(理事の職務及び権限) 第 24 条 (略)</p> <p>(監事の職務及び権限) 第 25 条 (略)</p> <p>(役員任期) 第 26 条 理事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとし、再任を妨げない。</p> <p>2 監事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとし、再任を妨げない。</p> <p>3 補欠として選任された理事または監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。</p> <p>4 理事または監事は、第 22 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了または辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。</p> <p>(役員解任) 第 27 条 (略)</p> <p>(顧問) 第 28 条 (略)</p> <p>(顧問の権限) 第 29 条 (略)</p>
---	---

(役員報酬等) 第 <u>31</u> 条 (略)	(役員報酬等) 第 <u>30</u> 条 (略)
(構成) 第 <u>32</u> 条 (略)	(構成) 第 <u>31</u> 条 (略)
(権限) 第 <u>33</u> 条 (略)	(権限) 第 <u>32</u> 条 (略)
(招集) 第 <u>34</u> 条 (略)	(招集) 第 <u>33</u> 条 (略)
(議長) 第 <u>35</u> 条 (略)	(議長) 第 <u>34</u> 条 (略)
(決議) 第 <u>36</u> 条 (略)	(決議) 第 <u>35</u> 条 (略)
(議事録) 第 <u>37</u> 条 (略)	(議事録) 第 <u>36</u> 条 (略)
(株式又は出資に係る議決権の行使) 第 <u>38</u> 条 (略)	(株式又は出資に係る議決権の行使) 第 <u>37</u> 条 (略)
(資産の構成) 第 <u>39</u> 条 (略)	(資産の構成) 第 <u>38</u> 条 (略)
(資産の管理) 第 <u>40</u> 条 (略)	(資産の管理) 第 <u>39</u> 条 (略)

<p>(経費の支弁) 第 41 条 (略)</p> <p>(事業年度) 第 42 条 (略)</p> <p>(事業計画及び収支予算) 第 43 条 この法人の事業計画書、収支予算書その他法令で定める書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを要する場合は、同様に承認を受ける。また、前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。</p> <p>(事業報告及び決算) 第 44 条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受け、承認を受けなければならない。ただし、第 6 号の財産目録については、財務諸表に対する注記に記載する場合に、作成しないことができる。</p> <p>(1) 事業報告 (2) 事業報告の附属明細書 (3) 貸借対照表 (4) 損益計算書 (活動計算書) (5) 貸借対照表及び損益計算書 (活動計算書) の附属明細書 (6) 財産目録</p> <p>2 前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号及び第 6 号の書類については、定時総会に提出し、第 1 号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。</p>	<p>(経費の支弁) 第 40 条 (略)</p> <p>(事業年度) 第 41 条 (略)</p> <p>(事業計画及び収支予算) 第 42 条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを要する場合は、同様に承認を受ける。</p> <p>(事業報告及び決算) 第 43 条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受け、承認を受けなければならない。</p> <p>(1) 事業報告 (2) 事業報告の附属明細書 (3) 貸借対照表 (4) 損益計算書 (正味財産増減計算書) (5) 貸借対照表及び損益計算書 (正味財産増減計算書) の附属明細書 (6) 財産目録</p> <p>2 前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号及び第 6 号の書類については、定時総会に提出し、第 1 号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。</p> <p>3 第 1 項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に 5 年間備え置</p>
<p>(経費の支弁) 第 41 条 (略)</p> <p>(事業年度) 第 42 条 (略)</p> <p>(事業計画及び収支予算) 第 43 条 この法人の事業計画書、収支予算書その他法令で定める書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを要する場合は、同様に承認を受ける。また、前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。</p> <p>(事業報告及び決算) 第 44 条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受け、承認を受けなければならない。ただし、第 6 号の財産目録については、財務諸表に対する注記に記載する場合に、作成しないことができる。</p> <p>(1) 事業報告 (2) 事業報告の附属明細書 (3) 貸借対照表 (4) 損益計算書 (活動計算書) (5) 貸借対照表及び損益計算書 (活動計算書) の附属明細書 (6) 財産目録</p> <p>2 前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号及び第 6 号の書類については、定時総会に提出し、第 1 号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。</p>	<p>(経費の支弁) 第 40 条 (略)</p> <p>(事業年度) 第 41 条 (略)</p> <p>(事業計画及び収支予算) 第 42 条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを要する場合は、同様に承認を受ける。</p> <p>(事業報告及び決算) 第 43 条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受け、承認を受けなければならない。</p> <p>(1) 事業報告 (2) 事業報告の附属明細書 (3) 貸借対照表 (4) 損益計算書 (正味財産増減計算書) (5) 貸借対照表及び損益計算書 (正味財産増減計算書) の附属明細書 (6) 財産目録</p> <p>2 前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号及び第 6 号の書類については、定時総会に提出し、第 1 号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。</p> <p>3 第 1 項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に 5 年間備え置</p>

<p>ればならない。</p> <p>3 第 1 項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に 5 年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款、会員名簿を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。</p> <p>(1) 監査報告  (2) 理事及び監事の名簿  (3) 理事及び監事の報酬等の支給の基準を記載した書類  (4) 運営組織及び事業活動に関する重要な事項について記載した書類  <u>その他法令で定める書類</u></p> <p>(公益目的取得財産残額の算定)  第 44 条 削除</p> <p><b>第 11 章 情報公開等</b>  (情報公開等)  第 51 条 この法人は、公益目的事業の質の向上を図るため、運営体制の充実を図るとともに、財務に関する情報の開示その他の運営における透明性の向上を図るものとする。</p> <p><b>第 12 章 雑則</b>  (委任)  第 52 条 (略)</p>	<p>き、一般の閲覧に供するとともに、定款、会員名簿を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。</p> <p>(1) 監査報告  (2) 理事及び監事の名簿  (3) 理事及び監事の報酬等の支給の基準を記載した書類  (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類</p> <p>(公益目的取得財産残額の算定)  第 44 条 (略)</p> <p>(新設)</p> <p><b>第 11 章 雑則</b>  (委任)  第 51 条 (略)</p>
---	---

附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 121 条第 1 項において読み替えて準用する同法第 106 条第 1 項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 この法人の最初の代表理事は横田剛とする。
- 3 この法人の最初の業務執行理事は貝淵正人、四方秀人、樋浦功、皆川正和、小林尚子、石田大とする。
- 4 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 121 条第 1 項において読み替えて準用する同法第 106 条第 1 項に定める特例民法法人の解散の登記と一般法人の設立の登記を行ったときは、第 42 条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
- 5 この定款の変更は、公益社団法人の名称変更の登記の日から施行する。
- 6 この定款は、令和 6 年 6 月 16 日より一部改正により施行する。
- 7 この定款は、令和 8 年 6 月 14 日より一部改正により施行する。
- 8 第 14 条第 1 項 4 号及び第 44 条第 1 項に規定する書類の名称の変更は、令和 10 年 4 月 1 日に開始する事業年度に係る書類から施行する。
- 9 改正前の定款第 44 条に規定する公益目的取得財産残額の算定及び記載は、令和 10 年 4 月 1 日に開始する事業年度に係るものから廃止する。

附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 121 条第 1 項において読み替えて準用する同法第 106 条第 1 項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 この法人の最初の代表理事は横田剛とする。
- 3 この法人の最初の業務執行理事は貝淵正人、四方秀人、樋浦功、皆川正和、小林尚子、石田大とする。
- 4 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 121 条第 1 項において読み替えて準用する同法第 106 条第 1 項に定める特例民法法人の解散の登記と一般法人の設立の登記を行ったときは、第 41 条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
- 1 この定款の変更は、公益社団法人の名称変更の登記の日から施行する。
- 2 この定款は、令和 6 年 6 月 16 日より一部改正により施行する。

第3号議案 会費納入規程 (改定案)

新	旧
<p>(会費)</p> <p>第2条 会費は、次の通りとする。</p> <p>(1) 正会員 年額 10,000 円</p> <p>ただし、永年会員制度規程に基づき承認された永年会員は年額 3,000 円、 会費減免制度規程により減免が適用される正会員は当該年度年額 5,000 円とする。</p> <p>(2) 賛助会員 (A 会員) 年額 二口以上 (一口 10,000 円)</p> <p>(3) 賛助会員 (B 会員) 年額 一口 (一口 10,000 円)</p> <p>(4) 学生会員 年額 無料</p> <p>(<u>会費の滞納</u>)</p> <p>第4条 会費の滞納が、正当な理由なく 2 年以上におよぶ会員は、会員資格を喪失する。</p> <p>(<u>会費等の不返還</u>)</p> <p>第5条 一度納入された会費は、いかなる理由による場合も返還しないものとする。</p> <p>2 日割り、月割りによる返還も行わないこととする。</p> <p>(規程の変更)</p> <p>第6条 この規程の変更は、理事会の議決を経て、社員総会の承認を得なければならぬ。</p> <p>附 則</p> <p>1. この規程は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>2. 平成 20 年 4 月 1 日改定</p> <p>3. 平成 21 年 3 月 8 日改定</p> <p>4. 平成 25 年 7 月 6 日改定</p> <p>5. 令和 2 年 9 月 19 日改定</p> <p>6. 令和 6 年 6 月 16 日改定</p> <p>7. 令和 8 年 6 月 14 日改定</p>	<p>(会費)</p> <p>第2条 会費は、次の通りとする。</p> <p>(1) 正会員 年額 10,000 円</p> <p>(2) 賛助会員 (A 会員) 年額 二口以上 (一口 10,000 円)</p> <p>(3) 賛助会員 (B 会員) 年額 一口 (一口 10,000 円)</p> <p>(4) 学生会員 年額 無料</p> <p>(<u>新設</u>)</p> <p>(<u>新設</u>)</p> <p>(規程の変更)</p> <p>第4条 この規程の変更は、理事会の議決を経て、社員総会の承認を得なければならぬ。</p> <p>附 則</p> <p>1. この規程は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>2. 平成 20 年 4 月 1 日改定</p> <p>3. 平成 21 年 3 月 8 日改定</p> <p>4. 平成 25 年 7 月 6 日改定</p> <p>5. 令和 2 年 9 月 19 日改定</p> <p>6. 令和 6 年 6 月 16 日改定</p>

## 第 4 号議案 役員改選

第5号議案 その他

<令和7年度 総会・理事会等開催>

事業名	開催日	会場	出席者
令和6年度 監事監査	2025/4/12	県士会 事務局	【監事】水越、二村 【理事】四方、山倉、吉井、嶋倉、山中
第1回 理事会	2025/4/12	県士会 事務局 ハイブリッド	会場出席 【理事】四方、嶋倉、山中、吉井、山倉 Web出席 【理事】門脇、石井、村山、小山、青柳、齋藤、 佐藤、渋谷、上杉、片山、室橋、知名、 間宮 【監事】水越、二村
第2回 理事会	2025/6/15	燕三条地場産業 振興センター ハイブリッド	会場出席 【理事】四方、石井、門脇、村山、青柳、上杉、 尾崎、片山、齋藤、嶋倉、渋谷、知名、 間宮、山倉、山中、吉井 【監事】水越 Web出席 【理事】佐藤、室橋 【監事】二村
令和7年度 定期総会	2025/6/15	燕三条地場産業 振興センター ハイブリッド	社員総数 989名 出席社員 650名 (内委任状出席 604名) 会場参加者 46名
第1回 業務執行理事会議	2025/9/27	県士会 事務局	【理事】四方、門脇、村山、尾崎、小山、山倉
第3回 理事会	2025/9/27	県士会 事務局 ハイブリッド	会場出席 【理事】四方、門脇、尾崎、小山、山中、嶋倉、 山倉 Web出席 【理事】村山、青柳、上杉、片山、齋藤、佐藤、 渋谷、知名、間宮、室橋 【監事】水越、二村
第2回 業務執行理事会議	2026/1/17	オンライン	【理事】四方、石井、門脇、村山、尾崎、小山、山倉
第4回 理事会	2026/1/17	オンライン	【理事】四方、門脇、尾崎、小山、青柳、上杉、片山、 齋藤、佐藤、嶋倉、知名、間宮、室橋、山中、 山倉 【監事】水越、二村
第5回 理事会	2026/3/7	オンライン	【理事】四方、石井、門脇、村山、小山、青柳、上杉、 片山、齋藤、佐藤、嶋倉、知名、間宮、室橋、 山中、山倉 【監事】水越、二村

## <令和7年度 会議・式典・研修会への出席>

### 養成校関連

式典	出席者	開催日
晴陵リハビリテーション学院 令和7年度 入学式	四方 秀人 会長	2025/4/1
新潟リハビリテーション大学 令和7年度 入学式	四方 秀人 会長	2025/4/4
第1回 県士会と県内養成校との情報交換会	新潟医療福祉大学 能村 友紀、 圓 純一郎 晴陵リハビリテーション学院 なし 新潟リハビリテーション大学 長谷川 裕 四方 秀人 会長、石井 登 副会長 門脇 高 副会長、山倉 宏美 理事 小山 智彦 理事、尾崎 生 理事 上杉 文都 理事、知名 規人 理事 間宮 靖幸 理事	2025/9/24
第2回 県士会と県内養成校との情報交換会	新潟医療福祉大学 能村 友紀、 圓 純一郎 晴陵リハビリテーション学院 なし 新潟リハビリテーション大学 長谷川 裕 四方 秀人 会長、村山 拓也 副会長 門脇 高 副会長、山倉 宏美 理事 小山 智彦 理事、尾崎 生 理事 上杉 文都 理事、知名 規人 理事 間宮 靖幸 理事	2025/12/18
第3回 県士会と県内養成校との情報交換会	新潟医療福祉大学 能村 友紀、 圓 純一郎、 本間 健太 晴陵リハビリテーション学院 なし 新潟リハビリテーション大学 長谷川 裕 四方 秀人 会長、石井 登 副会長 村山 拓也 副会長、山倉 宏美 理事 小山 智彦 理事、尾崎 生 理事 上杉 文都 理事、知名 規人 理事 間宮 靖幸 理事	2026/2/9
新潟リハビリテーション大学 令和7年度 卒業式	四方 秀人 会長	2026/3/6
晴陵リハビリテーション学院 令和7年度 卒業式	四方 秀人 会長	2026/3/13
新潟医療福祉大学 令和7年度 卒業式	四方 秀人 会長	2026/3/17

## 日本作業療法士協会関連

会議名・研修会名	出席者	開催日
会員管理新システム 士会サイト説明会	山倉 宏美 理事	2025/5/14
協会長・都道府県士会長会議（よんぱち）幹事会	四方 秀人 会長	2025/5/19
医療保険・介護保険における作業療法算定に関する担当者会議	見附市立病院 内山 一真	2025/5/23
生活行為工夫情報事業 第1回 東部ブロック会議	小山 智彦 理事	2025/6/2
協会長・都道府県士会長会議（よんぱち）幹事会	四方 秀人 会長	2025/6/18
第1回 地域事業支援会議	村山 拓也 副会長、片山 絵美 理事	2025/6/19
「協会員＝士会員」実現にむけての事務局会議	山倉 宏美 理事、山中 智恵 理事	2025/6/25
第1回 協会長・都道府県士会長会議（よんぱち）	四方 秀人 会長、門脇 高 副会長 片山 絵美 理事、上杉 文都 理事	2025/6/28
精神科デイケア等での作業療法士の実践に関する意見交換会	門脇 高 副会長	2025/7/6
教育領域への作業療法士参画に向けた意見交換会	室橋 真理子 理事 放課後等デイサービス また明日いといがわ 渡辺 千春	2025/7/19
第1回 Bブロック会議	村山 拓也 副会長、片山 絵美 理事	2025/7/22
新たな地域医療構想に関する講演会	四方 秀人 会長	2025/7/30
5歳児健診への作業療法士参画に関する意見交換会	室橋 真理子 理事	2025/8/31
第1回 士会・協会倫理連携担当者 情報交換会	山倉 宏美 理事、山中 智恵 理事	2025/9/20
協会長・都道府県士会長会議（よんぱち）幹事会	四方 秀人 会長	2025/9/22
士会協会災害対策担当者情報交換会	済生会新潟県央基幹病院 馬場 晃一	2025/9/27
第2回 地域事業支援会議	(選任者) 村山 拓也 副会長、片山 絵美 理事	2025/10/4
	(選任者) 片山 絵美 理事 (実践者) 五泉中央病院 井上 拓実 ながおか生協診療所 高橋 一彰 老人デイサービスセンターさわやか 榎 裕子	2025/10/5
第16回 訪問リハ・地域リーダー会議	上越地域医療センター病院 橋本 勇也	2025/10/18
地域・職場での予防・健康づくりを目的とした保健活動を推進するための研修会	片山 絵美 理事	2025/10/19
第1回 MTDLP全国推進会議	小山 智彦 理事 岩室リハビリテーション病院 大谷内 和幸	2025/10/20

第2回 協会長・都道府県士会長会議（よんぱち）	四方 秀人 会長、村山 拓也 副会長 小山 智彦 理事、山中 智恵 理事 室橋 真理子 理事	2025/10/25 -26
精神科領域における訪問の現状と課題・実践に関する意見交換会	門脇 高 副会長	2025/11/16
第2回 Bブロック会議	村山 拓也 副会長、片山 絵美 理事	2025/11/18
災害支援研修会	齋藤 元浩 理事	2025/11/29
運転と地域移動支援に関する全国協力者会議	片山 絵美 理事	2025/12/7
第2回 MTDLP全国推進会議	小山 智彦 理事	2025/12/17
生活行為工夫情報事業 第2回 東部ブロック会議 (アンケート結果共有会議)	小山 智彦 理事	2026/1/14
教育領域への作業療法士参画に向けた意見交換会	室橋 真理子 理事	2026/1/16
児童福祉領域の作業療法士意見交換会	室橋 真理子 理事	2026/1/25
介護現場における生産性向上と作業療法士の役割について-協会・士会の関わり-	佐藤 主一 理事 見附市立病院 内山 一真	2026/1/27
士会における認知症への取り組みを推進する担当者 同士の情報交換会	村山 拓也 副会長、片山 絵美 理事	2026/1/31
生涯教育制度推進担当者会議	富永草野クリニック 井嶋 宰	2026/1/31 -2/1
第3回 地域事業支援会議	村山 拓也 副会長 片山 絵美 理事	2026/2/15
第2回 協会・士会倫理連携担当者情報交換会	介護老人保健施設 新井愛広苑 松下 裕	2026/2/21
第3回 MTDLP全国推進会議	小山 智彦 理事	2026/2/22
第3回 協会長・都道府県士会長会議（よんぱち）	四方 秀人 会長、山倉 宏美 理事 間宮 靖幸 理事、佐藤 主一 理事	2026/2/28
第3回 Bブロック会議	村山 拓也 副会長、片山 絵美 理事	2026/3/10
精神科領域における現状と課題／実践に関する意見交換会	門脇 高 副会長	2026/3/15
令和8年度 診療報酬改定説明会	見附市立病院 内山 一真	2026/3/17
「協会・士会システム」講習会（基礎編）	山倉 宏美 理事、山中 智恵 理事	2026/3/18

## 医師会関連

会議名・研修会名	出席者	開催日
在宅ケアを考える会in越後2025 第1回 コアメンバー会議	小山 智彦 理事、青柳 美保 理事 知名 規人 理事	2025/4/24
在宅ケアを考える会in越後2025 第2回 実行委員会	小山 智彦 理事	2025/5/17
在宅ケアを考える会in越後2025 第2回 コアメンバー会議	小山 智彦 理事、青柳 美保 理事 知名 規人 理事	2025/6/16
在宅ケアを考える会in越後2025 第3回 実行委員会	小山 智彦 理事	2025/7/5
在宅ケアを考える会in越後2025 第3回 コアメンバー会議	小山 智彦 理事、青柳 美保 理事 知名 規人 理事	2025/7/30
新潟県医師会 設立記念大会	門脇 高 副会長	2025/10/25
新潟県在宅医療推進フォーラム2025 在宅ケアを考える会in越後	小山 智彦 理事、青柳 美保 理事	2025/11/2
在宅ケアを考える会 第1回実行委員会	小山 智彦 理事	2026/2/17

## 新潟県リハビリテーション専門職協議会関連

会議名・研修会名	出席者	開催日
第1回 定例会議	四方 秀人 会長、村山 拓也 副会長 門脇 高 副会長、山中 智恵 理事	2025/4/10
第2回 定例会議	四方 秀人 会長、石井 登 副会長 門脇 高 副会長、山中 智恵 理事	2025/6/5
第3回 定例会議	四方 秀人 会長、村山 拓也 副会長 山中 智恵 理事	2025/8/29
第4回 定例会議	四方 秀人 会長、石井 登 副会長 門脇 高 副会長、村山 拓也 副会長 山中 智恵 理事	2025/10/8
第5回 定例会議	四方 秀人 会長、石井 登 副会長 門脇 高 副会長、村山 拓也 副会長 山中 智恵 理事	2025/12/10
臨時会議	四方 秀人 会長、門脇 高 副会長 村山 拓也 副会長、山中 智恵 理事	2026/1/7
第6回 定例会議	四方 秀人 会長、石井 登 副会長 門脇 高 副会長、村山 拓也 副会長 山中 智恵 理事	2026/2/18

## 自治体関連

会議名・研修会名	出席者	開催日
衆議院議員 さいとう洋明 ダッシュ!!の会2025	四方 秀人 会長、門脇 高 副会長	2025/6/1
鈴木俊一自民党総務会長と友好団体との懇談会	四方 秀人 会長	2025/7/17
自民党県連 政務調査会長 新潟県議会議員 高橋直揮 政経研究会 県政報告会	尾崎 生 理事	2025/7/30
さいとう洋明政策フォーラム2025	四方 秀人 会長	2025/9/26
(リハ協議会) 参議院議員 小林一大 政経セミナー	新潟県リハビリテーション専門職協議会 会長 四方 秀人	2025/11/17
自民党新潟県政経セミナー	四方 秀人 会長	2025/11/20
衆議院議員 さいとう洋明 第三選挙区選挙対策会議	門脇 高 副会長	2026/1/18
(リハ協議会) さいとう洋明出陣式	新潟県リハビリテーション専門職協議会 事務局長 山中 智恵	2026/1/27
第5回 県議会議員と県職員との意見交換会	四方 秀人 会長、村山 拓也 副会長 渋谷 亮仁 理事、室橋 真理子 理事	2026/3/16

## その他の団体

式典・会議名	出席者	開催日
認知症の人と家族の会「つどい(新潟地区)」	新潟リハビリテーション病院 友野 優平	2025/4/12
認知症の人と家族の会「つどい(新潟地区)」	村山 拓也 副会長	2025/5/10
小金澤俊裕法律事務所訪問 (会費納入についての法律相談)	山倉 宏美 理事	2025/5/13
新潟刑務所における新事業に関する会議	四方 秀人 会長、門脇 高 副会長	2025/6/17
認知症の人と家族の会「つどい(上越地区)」	厚生連 柏崎総合医療センター 平澤 利博 魚沼基幹病院 皆川 勝	2025/6/21
フレイル対策二次予防事業等実施報告会	青柳 美保 理事	2025/7/7
認知症の人と家族の会「つどい(上越地区)」	厚生連 上越総合病院 入村 美佐紀 特別養護老人ホーム サンクスレルヒの森 秦 寛喜	2025/7/19
認知症の人と家族の会「つどい(新潟地区)」	村山 拓也 副会長	2025/8/9
新潟県高次脳機能障害支援拠点運営委員会	厚生連 柏崎総合医療センター 佐藤 修司	2025/10/15
令和7年度 新潟刑務所 研究授業	四方 秀人 会長	2025/10/24
新潟県自立支援協議会精神障害者支援体制構築部会	門脇 高 副会長	2025/11/26
県庁訪問 新潟県義務教育課	四方 秀人 会長、室橋 真理子 理事	2026/2/12

特別支援学校 校長会にて学校訪問支援事業の広報活動	室橋 真理子 理事 国立病院機構 西新潟中央病院 田邊 珠江	2026/2/16
令和7年度 新潟市相談会	青柳 美保 理事 老人デイサービスセンターさわやか 榎 裕子	2026/3/24

## <令和7年度 新潟県作業療法士会 後援事業>

後援事業名	主催団体名	開催日
第15回骨粗鬆症サポーター研修会NP	新潟県骨粗鬆症骨折対策事業連絡協議会	2025/6/1
(公社)新潟県栄養士会設立80周年記念公開講座	新潟県栄養士会	2025/6/14
第9回北関東信越ブロック学会 第40回長野県作業療法学会大会	長野県作業療法士会 第9回北関東信越ブロック学会・第40回長野県 作業療法学会大会	2025/7/19-20
第18回日本在宅薬学会学術大会	第18回日本在宅薬学会学術大会	2025/7/20-21
新潟福祉フェスタ2025	新潟福祉フェスタ実行委員会	2025/10/5
新潟県在宅医療推進フォーラム (第17回在宅ケアを考える集いin越後2025)	新潟県在宅ケアを考える会	2025/11/2
新潟県理学療法士会 市民公開講座	新潟県理学療法士会	2025/12/7

## <令和7年度 新潟県作業療法士会 協力・共催事業>

今年度対象となる事業はありませんでした。

## <令和7年度 新潟県作業療法士会 賛同事業>

賛同事業名	主催団体名	回答
国民医療を守るための決議の採択について	新潟県医師会	賛成

## <令和7年度 講師派遣・推薦>

研修会	主催	推薦者(所属・氏名)	開催日
(リハ協議会推薦) 新潟県介護支援専門員 専門研修課程 I	新潟県介護支援専門員協会	新潟リハビリテーション病院 訪問リハビリきざき 広瀬 純一	
(リハ協議会推薦) 新潟県介護支援専門員 専門研修課程 II	新潟県介護支援専門員協会	介護老人保健施設 豊浦愛広苑 丸山 智栄	
幸齢ますます元気教室 受託事業者研修	新潟市 福祉部 地域包括ケア推進課	介護老人保健施設 三川しんあい園 四方 秀人	2025/8/20

<令和7年度 こどもサポート委員会 講師派遣>

研修会	主催	推薦者（所属・氏名）	開催日
親子コミュニケーション講座	燕市役所 こども政策部 子育て応援課 こどもサポート相談チーム	自宅 室橋 真理子	2025/11/18

<令和7年度 委員等の推薦>

委員会等	依頼団体等	推薦者（所属・氏名）	備考・任期
上越市介護認定審査会委員	上越市 健康福祉部 福祉課	高田西城病院 黒津 摂子 えがおと虹の森ふもと 山岸 麗 新潟労災病院 稲垣 利重子 新潟労災病院 山田 菜生美 上越地域医療センター病院 本山明裕	2025/4/1～ 2027/3/31
日本高次脳機能障害友の会 第22回全国大会2026 in 新潟	高次脳機能障害友の会 「スワン」	厚生連 柏崎総合医療センター 佐藤 修司	2025/4/1～ 2026/10/3
2025-2026年度 生涯教育制度推進担当者	日本作業療法士協会	介護老人保健施設 いっぶく 本田 岳	2025/4/1～ 2027/3/31
(リハ協議会推薦・アドバイザー) 住宅改修点検、福祉用具適正化事業	新潟県 高齢福祉保健課	介護老人保健施設 三川しんあい園 四方 秀人	
(リハ協議会推薦・アドバイザー) 住宅改修点検、福祉用具適正化事業	新潟県 高齢福祉保健課	自宅 伊藤 亜子	
(リハ協議会推薦・アドバイザー) 住宅改修点検、福祉用具適正化事業	新潟県 高齢福祉保健課	三条市デイサービスセンター 本間 奈々恵	
新潟県高次脳機能障害支援拠点運営 委員会	新潟県 障害福祉保健課	厚生連 柏崎総合医療センター 佐藤 修司	2025/9～ 2026/9/12
新潟県高次脳機能障害支援拠点運営 委員会(講師)	新潟県 障害福祉保健課	株式会社NSG ソシャルサポート ソーシャルポノ 山田 早織	
(リハ協議会委員推薦) 映画「ぼくが生きてる、ふたつの世界」 新潟県上映会	高橋直揮県議会議員 新潟県理学療法士連盟	五泉中央病院 山口 開 五泉中央病院 池田 綾芽	

<令和7年度 新潟県作業療法士会 研修会事業>

研修会名	内容	講師	開催日
認知症の人と家族の会つどい OJT研修会	認知症の人と家族の会つどいで OJT研修	新潟リハビリテーション病院 村山 拓也  新潟リハビリテーション病院 千田 香織	2025/6/14
精神科見学交流会	新潟県立精神医療センターでの作業療法 実践の説明と施設等の紹介	県立 精神医療センター 山田 真由美  県立 精神医療センター 赤澤 瞳	2025/7/5
生活行為向上マネジメント 基礎研修会	生活行為向上マネジメント(概論)  生活行為向上マネジメント(演習)	岩室リハビリテーション病院 大谷内 和幸  合同会社BOND ハルボンド 平野 和行	2025/7/27
第一回現職者共通研修会	作業療法における協業・後輩育成  保健・医療・福祉と地域支援  日本と世界の作業療法の動向  職業倫理	新潟市民病院 酒井 妙子  介護老人保健施設 サンクス米山 小山 智彦  新潟リハビリテーション大学 丁子 雄希 氏  介護老人保健施設 新井愛広苑 松下 裕	2025/8/24
地域ケア個別会議 助言者育成研修会 第1弾	地域支援事業における作業療法士の役割	日本作業療法士協会 会長 山本 伸一 氏	2025/9/20
認知症の人と家族の会つどい OJT研修会	認知症の人と家族の会つどいで OJT研修	新潟リハビリテーション病院 村山 拓也  新潟リハビリテーション病院 千田 香織	2025/9/27
第31回 公開講座	健康経営で創る持続可能な企業と働き方 健康経営の実践とその効果(仮)	健康経営支援事業Be-ing 代表 大橋 夢子	2025/10/11
第1回 スキルアップ研修会	精神科領域における生活行為(作業)の 捉え方と支援について  (軽度)認知症領域における生活行為(作 業)の捉え方と支援について  発達領域における生活行為(作業)の 捉え方と支援について  脳血管疾患領域における生活行為(作業) の捉え方と支援について	黒川病院 門脇 高  川瀬神経内科クリニック 川瀬 敦士  自宅 室橋 真理子  上越地域医療センター病院 橋本 勇也	2025/10/19
難病ICTサポーター養成講座	ICT活用による難病患者さんへの 取り組み支援の実際  多職種連携の在り方について  講演「コミュニケーション支援の考え方」 機器体験コーディネーター、パネリスト  公的支援制度の種類と利用上の注意	新潟県地域おこし協力隊 丸山 雄也 氏  新潟市障がい者ICTサポートセンター 山口 俊光 氏  国立病院機構 新潟病院 早川 竜生  国立病院機構 西新潟中央病院 渋谷 亮仁	2025/10/25
地域ケア個別会議 助言者育成研修会 第2弾	地域での認知症ケアについて	NPO法人 スリーA 増田 未知子 氏	2025/11/29



研修会名	内 容	講 師	開催日
障害福祉領域OTミーティング	障害福祉サービス事業所における 見学・意見交換会	リハビリセンター 王見台 鈴木 知佳  未来ワークサポートさかまち 大沼 恵子  株式会社NSG ソシャルサポート ソーシャルポノ 山田 早織  NPO法人 リカバリー燕 松本 潔	2026/2/8
第二回 現職者共通研修会	事例報告／事例検討	魚沼基幹病院 関 悟	2026/2/15
地域ケア個別会議 助言者育成研修会 第3弾	はじめてでもわかる地域のしくみと 支援について  日本作業療法士協会 地域事業支援会議の伝達	新潟リハビリテーション病院 村山 拓也  南魚沼市民病院 片山 絵美	2026/2/23  2026/2/24

# <令和7年度 自立支援型地域ケア個別会議への助言者派遣>

新潟県地域包括ケア支援専門職協議会を通じて調整し、派遣を行った地域ケア個別会議のみを記載

左から派遣日、派遣者の所属先と氏名、カッコ内は見学者

村上市			阿賀野市		
2025/5/28	厚生連 村上総合病院	井上 美保子	2025/6/18	脳神経センター 阿賀野病院	菅 隆之
2025/8/26	山北徳新会病院	齋藤 元浩	2025/9/17	特別養護老人ホーム シンパシー	渡部 恭子
2025/10/28	厚生連 村上記念病院	松田 恵実	2025/12/17	厚生連 あがの市民病院	近藤 美智子
2026/1/28	合同会社BOND ハルポンド	平野 和行	2026/3/18	厚生連 あがの市民病院	荒木 宏治
新発田市			新発田市 生涯元気講座		
2025/6/17	新発田リハビリテー ション病院	櫻井 章人	2025/4/24	豊浦壱番館	渡邊 富美恵
2025/7/15	新発田リハビリテー ション病院	櫻井 章人	2025/5/20	介護老人保健施設 豊浦愛広苑	斉藤 知己
2025/8/19	介護老人保健施設 豊浦愛広苑	丸山 智栄	2025/6/26	豊浦壱番館	渡邊 富美恵
2025/9/16	新発田リハビリテー ション病院	櫻井 章人	2025/12/12	介護老人保健施設 豊浦愛広苑	丸山 智栄
2025/10/21	新発田リハビリテー ション病院	櫻井 章人	2026/3/11	介護老人保健施設 豊浦愛広苑	丸山 智栄
2025/11/18	新発田リハビリテー ション病院	櫻井 章人	十日町市		
2025/12/16	介護老人保健施設 豊浦愛広苑	丸山 智栄	2025/6/20	県立 十日町病院	梨本 英明 (水越真優美)
2026/1/20	新発田リハビリテー ション病院	櫻井 章人	2025/7/18	県立 十日町病院	小海 直之
2026/2/17	新発田リハビリテー ション病院	櫻井 章人	2025/8/22	県立 十日町病院	吉田 智夏
2026/3/17	新発田リハビリテー ション病院	櫻井 章人	2025/9/19	県立 松代病院	水越 真優美
小千谷市			2025/10/17	県立 十日町病院	小海 直之
2025/5/27	厚生連 小千谷総合病院	和智 雄一郎	2025/11/21	県立 十日町病院	梨本 英明
2025/7/29	厚生連 小千谷総合病院	和智 雄一郎	2025/12/19	県立 十日町病院	吉田 智夏
2025/9/30	小千谷さくら病院	前田 吉郎	2026/1/16	県立 松代病院	水越 真優美
2025/11/25	厚生連 小千谷総合病院	丸山 智代	燕市		
2026/1/27	厚生連 小千谷総合病院	和智 雄一郎	2025/6/10	介護老人保健施設 ぶんすい	長部 真由
2026/3/17	小千谷さくら病院	岡村 直幸	2025/12/10	介護老人保健施設 ぶんすい	長部 真由 (青柳優子)
魚沼市			上越市		
2025/7/16	訪問看護 ステーションこいで	本田 勲	2025/9/18	厚生連 上越総合病院	入村 美佐紀
2025/11/19	訪問看護 ステーションこいで	本田 勲	2025/10/16	上越地域医療セン ター病院	竹田 恵
佐渡市			2025/10/23	高田西城病院	藤野 朱里
2025/5/15	介護老人保健施設 相川愛広苑	加藤 芳朗	2025/11/13	上越地域医療セン ター病院	橋本 勇也
2025/6/17	厚生連 佐渡総合病院	渡邊 真帆	2025/11/20	介護老人保健施設 国府の里	廣瀬 優子
2025/7/17	佐渡市立両津病院	民部 由莉	2025/12/11	厚生連 上越総合病院	早津 宗吾
2025/8/19	厚生連 佐渡総合病院	近藤 中也	糸魚川市		
2025/10/16	介護老人保健施設 相川愛広苑	加藤 芳朗	2025/5/30	厚生連 糸魚川総合病院	吉田 美帆
2025/11/18	厚生連 佐渡総合病院	渡邊 真帆	2025/7/18	厚生連 糸魚川総合病院	倉本 恵里

2025/12/18	佐渡市立両津病院	民部 由莉	2025/9/26	厚生連 糸魚川総合病院	松澤 しのぶ
2026/1/20	厚生連 佐渡総合病院	近藤 中也	2025/11/28	厚生連 糸魚川総合病院	吉田 美帆
			2026/1/30	厚生連 糸魚川総合病院	松澤 しのぶ
<b>新潟市中央区</b>			<b>新潟市秋葉区</b>		
2025/9/18	総合リハビリテーションセンターみどり病院	塚田 勇氣 (石黒美知子)	2025/7/3	下越病院	野村 花織
<b>新潟市北区</b>			<b>新潟市南区</b>		
2025/11/6	新潟リハビリテーション病院	友野 優平 (椿 裕子)	2025/12/11	白根大通病院	中村 舜佑 (太田真人)
<b>新潟市東区</b>			<b>新潟市西蒲区</b>		
2025/8/21	介護老人保健施設 くわの実の郷	石黒 美知子 (椿 裕子)	2026/1/8	新潟南病院	武田 智徳
<b>新潟市江南区</b>			<b>新潟市西区</b>		
2025/6/12	介護老人保健施設 緑樹苑	尾崎 生	2025/10/16	新潟信愛病院	松岡 大輔

**<令和7度 新潟市地域包括ケア推進モデルハウスへの派遣>** カッコ内は見学者

<b>新潟市北区 / 松浜こらぼ家 (第3木曜)</b>			<b>新潟市秋葉区 / まちの茶の間 だんだん嶋岡 (第2火曜or土曜)</b>		
4月	デイサービスセンターさわやか	椿 裕子	4月	ささえ愛よろずクリニック	片桐 貴利
6月	新潟医療福祉大学	間宮 靖幸	6月	下越病院	穂苅 遥
8月	新潟医療福祉大学	伊関 浩克	8月	ささえ愛よろずクリニック	片桐 貴利
10月	新潟医療福祉大学	安中 裕紀	10月	下越病院	五十嵐 徹
12月	新潟医療福祉大学	本間 健太	12月	ささえ愛よろずクリニック	片桐 貴利
2月	新潟医療福祉大学	間宮 靖幸	2月	下越病院	五十嵐 徹 (植木千晴)
<b>新潟市西区 / 西坂井団地憩いの茶の間 (奇数月第3火曜)</b>			<b>新潟市西蒲区 / にしかんの茶の間 (第2月曜)</b>		
4月	新潟信愛病院	笹川 裕美子	4月	新潟南病院	武田 智徳
6月	新潟信愛病院	笹川 裕美子	5月	岩室リハビリテーション病院	山田 和樹
8月	新潟信愛病院	笹川 裕美子	6月	新潟西蒲メディカルセンター 病院	西山 あゆみ
10月	新潟信愛病院	笹川 裕美子	7月	岩室リハビリテーション病院	山田 和樹
12月	新潟信愛病院	笹川 裕美子	8月	新潟南病院	武田 智徳
2月	新潟信愛病院	笹川 裕美子	9月	新潟西蒲メディカルセンター 病院	西山 あゆみ
<b>新潟市中央区 / しもまち笑顔の家 (第2火曜)</b>			10月	新潟南病院	武田 智徳
4月	総合リハビリテーションセンター みどり病院	塚田 勇氣	11月	岩室リハビリテーション病院	山田 和樹
6月	新潟医療福祉大学	本間 健太	12月	新潟西蒲メディカルセンター 病院	西山 あゆみ
8月	総合リハビリテーションセンター みどり病院	塚田 勇氣	1月	新潟南病院	武田 智徳
10月	新潟医療福祉大学	本間 健太	2月	岩室リハビリテーション病院	山田 和樹
12月	総合リハビリテーションセンター みどり病院	塚田 勇氣	3月	岩室リハビリテーション病院	山田 和樹
2月	新潟医療福祉大学	本間 健太			

＜令和7年度 学校訪問支援事業 学校への派遣＞

派遣日	派遣先	派遣者
2025/6/13	長岡市立越路小学校	室橋 真理子
2025/6/25	新潟県立駒林特別支援学校	室橋 真理子
2025/8/20	新潟県立小出特別支援学校	鈴木 美智子
2025/11/26	新潟県立駒林特別支援学校	室橋 真理子

＜令和7年度 刑務所ケアプログラムへの派遣＞

派遣日	派遣先	派遣者
2025/5/13	新潟刑務所	五泉中央病院 井上 拓実
		黒川病院 門脇 高
2025/6/17	新潟刑務所	介護老人保健施設 三川しんあい園 四方 秀人
		黒川病院 門脇 高
2025/6/24	新潟刑務所	五泉中央病院 井上 拓実
		介護老人保健施設 緑樹苑 尾崎 生
2025/7/29	新潟刑務所	介護老人保健施設 緑樹苑 尾崎 生
		山北徳新会病院 齋藤 元浩
2025/8/26	新潟刑務所	介護老人保健施設 緑樹苑 尾崎 生
		五泉中央病院 井上 拓実
2025/9/30	新潟刑務所	山北徳新会病院 齋藤 元浩
		五泉中央病院 井上 拓実
2025/10/24	新潟刑務所 新潟刑務所研究授業	山北徳新会病院 齋藤 元浩
		黒川病院 門脇 高
2025/11/25	新潟刑務所	黒川病院 門脇 高
		山北徳新会病院 齋藤 元浩
2025/12/23	新潟刑務所	介護老人保健施設 緑樹苑 尾崎 生
		五泉中央病院 井上 拓実
2026/1/27	新潟刑務所	介護老人保健施設 緑樹苑 尾崎 生
		黒川病院 門脇 高
2026/2/24	新潟刑務所	山北徳新会病院 齋藤 元浩
		五泉中央病院 井上 拓実
2026/3/24	新潟刑務所	介護老人保健施設 緑樹苑 尾崎 生
		山北徳新会病院 齋藤 元浩

令和8年度 定期便・メルマガ配信年間予定表

	定期便 発送日	メルマガ 定期配信日	定期便・メルマガ配信内容
4月		4/3	会費納入のお知らせ 定期総会のお知らせ 役員改選公示
5月	5/8	5/1	定期総会の案内 役員改選告示
6月		6/5	定期総会の案内 研修会案内
7月		7/3	研修会案内
8月		8/7	研修会案内
9月	9/4	9/4	研修会案内
10月		10/2	研修会案内
11月		11/6	研修会案内
12月		12/4	研修会案内
1月		1/8	研修会案内
2月		2/5	研修会案内
3月	3/5	3/5	会費納入のお知らせ

※内容に応じて、日程の変更もございます。ご了承ください。

なお、9月定期便は必要に応じて発送いたします。

【定期便について】

定期便減便のため、県士会からのお知らせや研修会案内につきましては、

**県士会ホームページ、公式LINE、メルマガ配信**をご活用ください。